

阪南大学  
産業経済研究所年報

第 50 号

2021年 12 月

阪南大学産業経済研究所



# 目 次

はじめに .....	矢倉 研二郎 (3)
研究活動総括 .....	(5)
助成研究報告	
<終了報告>	
高大接続における商業教育の現状と課題 .....	平山 弘 (6)
インバウンド・バックカントリー・スキーヤーの用品特性が 日本人スキーヤーとスキー場経営に及ぼす影響について .....	桜田 照雄 (7)
投手における高強度インターバルトレーニングが投球パフォー マンスに及ぼす影響 .....	黒部 一道 (10)
仏語圏文学の翻訳の詩学と世界文学 ——ケベック文学とN.ヒューストンを中心に .....	真田 桂子 (12)
地方創生に資する繊維産地の発展に関する日伊国際比較研究 ——地域ブランド育成及びものづくり能力の視点から—— .....	杉田 宗聡 (14)
異文化交流を促進するためのオーディオ/ビデオポッド キャストの開発 .....	PARSONS, Martin (16)
金融化と金融不安定性の相互連関を踏まえた低成長期の 日本経済の実証研究 .....	西 洋 (17)
特定非営利活動促進法が特定非営利活動法人の運営に及ぼす 影響の基礎的研究 .....	松村幸四郎 (19)
ワークショップ参加による自己肯定感・向社会性の変化 .....	内 史朗 (20)
<中間報告>	
マルチメディアコンテンツ制作過程を取り込んだソフトウェア開発 プロセスの研究 .....	花川 典子 (22)
サッカーの試合におけるスプリント能力と基礎的有酸素能力の関係に 関する研究 .....	須佐徹太郎 (23)
叢書紹介	
『金融の実相とジレンマ～実務からみた金融』 .....	京極 孝 (27)
翻訳叢書紹介	
『多国籍企業論——概念・理論・影響——』 .....	井上 博 (29)
国外研究報告	
近年のドイツ自動車産業における製造工程および職場構造の変化 .....	片渕 卓志 (31)

**国内研究報告**

危機克服のリーダーシップ（企業の事例分析）…………… 李 炳夏 （34）

**国内研修報告**

流通および商業の公益性に関する研究…………… 仲上 哲 （36）

科学研究費補助金採択一覧 …………… （38）

研究記録（凡例）…………… （40）

研究記録（教員別）…………… （41）

## ◇はじめに

産業経済研究所

所 長 矢 倉 研 二 郎

2019年末の中国・武漢市に端を発した新型コロナウイルス感染症は、その後急速に世界中へと拡散し、多くの人々がそれによって命を落とすとともに、感染防止策として採られた様々な施策が、世界中の人々の社会・経済活動に大きな打撃を与えてきた。

この未曾有の世界的な危機は、私たちの社会にとっての科学研究の重要性を改めて認識させるものでもあった。このウイルスの高い感染力と病原性が判明するや否や、世界中の研究者がその治療方法やワクチンの研究開発に注力した。ワクチンについては、当初の大方の予想を大きく上回るスピードで開発が進み実用化にまでこぎつけ、2021年5月末の本稿執筆時点で、一部の国ではその国民への接種が進み、コロナ禍から抜け出す明るい兆しも見え始めている。日々の感染防止についても、様々な研究を通じてエビデンスが積み上がることで、より効果的な策が明らかになり、感染抑止に貢献してきている。

他方で、コロナ禍は、こうした医学研究のみならず、本学の教員の大半が専攻する人文・社会系の研究の重要性をも認識させた。コロナ禍が各種の産業や雇用など経済にどのような影響を与えてきたのか、今後の経済回復のためにどのような方策を採るべきか、コロナ禍を経験して我々の社会生活や文化がどのように変容していくのか等、人文・社会系の研究が取り組むべき課題は山積している。

しかしコロナ禍は、研究活動にも大きな打撃を与えてきた。とくに、ウイルス蔓延防止策として採られた移動や社会的接触の制限は、国内外での現地調査を伴う研究の遂行を困難にした。本学教員の研究活動も遅滞を余儀なくされている。筆者のように海外を研究のフィールドとする者は、2020年度は現地調査が実施できずに終わることとなった。2020年度に予定されていた教員の国外研究は、現地への渡航さえできず中止に追い込まれた。また、科研補助金による研究のうち、2020年度で終了予定であった課題4件が期間延長せざるを得なくなった。さらに、研究活動実施の見通しが立たないこともあって、2021年度の本学教員による科研申 件数は13件にとどまり、20年度の21件から大幅に減少しただけでなく、20年度には33%であった採択率も、残念ながら15%へと大きく落ち込んだ。

コロナ禍は2021年度も続いている。2021年5月末時点で、大阪府を含む10都道府県が緊急事態宣言下にあり、9県が蔓延防止等重点措置の実施区域に指定されている。その他の県においても、新規感染者数は2020年よりもむしろ多い傾向が続いている。5月の大型連休明けから高齢者に対するワクチン接種が本格化したものの、その接種ペースをふまえれば、成人の大半へ

の接種が完了して少なくとも国内でコロナ禍以前と同様に諸活動が再開できるようになるのは2022年度になる可能性が高い。

こうして、2021年度も研究活動の遅滞は免れないと見込まれる。しかし研究者として、この状況をあえて前向きにとらえることもできる。この時期を、長くなった在宅時間等を活用して、じっくりと資料・文献に向き合い、また論文の執筆に集中する時期とすることもできよう。また、コロナ禍で顕在化したわれわれの社会や経済、政治等の抱える諸問題や、来るべきポスト・コロナ時代に求められる社会の在り方等を研究対象に据えることは、研究者に対する社会的な要 であろう。

本研究所としては、今後、そうした研究の推進にも力を入れていく必要がある。

## ◇研究活動総括

本学では、研究活動活性化のバロメーターとして、政府全体の競争的資金の5割以上を占める我が国最大規模の競争的資金制度である科学研究費助成事業（科研費）の獲得を目指した取り組みを行ってまいりました。令和2年度は、新規で基盤研究B（一般）1件、基盤研究C（一般）6件が採択されました。延長課題3件を含む合計採択件数は23件、採択金額は24,310,000円となりました。

一方、学内助成研究制度に関しては、学内の特色ある研究を促進する制度として継続1件、新規10件6,500,000円を交付いたしました。この助成研究制度は、前述の科研費申請を条件とした公募方式により選考を行うとともに、終了した課題に対する成果報告を義務づけております。その成果は研究者の所属する各学会誌や『阪南論集』において、学術論文等として発表されています。

阪南大学叢書の刊行助成制度も本学の特色ある研究助成制度の一つです。本制度は、毎年4件を限度として、大学と出版社が特別購入契約を行う制度です。令和2年度は、叢書1件、翻訳叢書1件の計2件を採択し、年度末に刊行されました。

国内外研究・研修制度では、令和2年度は国内研究員1名、国内研修員1名が派遣されました。

なお、国外研究員1名の派遣は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりました。

外国研究者短期招聘制度は、本学研究者が国外から研究者を招いて共同研究等を行う制度として定着し、研究交流活動を通じて研究の国際化を図っておりますが、やはりコロナの影響で令和2年度は招聘活動ができませんでした。

その他、産業経済研究所では、学会の学内開催援助制度、研究フォーラム（学外研究者及び本学専任教員の研究発表を通して、より専門性の高いテーマを議論し、異分野・学際間の研究交流を図る制度で、短期招聘制度により招聘された研究者による研究発表も行われています。）の開催等により研究活動の活性化を図っています。

生涯学習事業に関しては、一般の社会人向けの講座としては、「ハルカスアカデミー」（公開講座）をあべのハルカスキャンパスにおいて開講しました。

今後とも、産業経済研究所・研究部事業の進展を図り、研究活動とその成果報告を行うことにより、社会貢献を進めてまいります。

## ◇助成研究報告

## &lt;終了報告&gt;

## 「高大接続における商業教育の現状と課題」

流通学部 平山 弘

今年度の助成研究課題としては、これまでのマーケティング・経営学の観点からの理論的・実証的研究を踏まえた上で、こうした知識及び技術を高大接続において援用することで新たな商業教育の本質について検討・分析することにある。

筆者の前職は高等学校教員であり、これまで日本商業教育学会発行の『商業教育論集』および同学会での研究報告、日本教師会全国大会講師としての発表並びに『日本の教育』（紀要）での論文などで、第三の矢として研究してきた経緯がある（第一の矢はブランド価値の研究、第二の矢としてはファッションビジネス研究として、研究を展開している）。

## I. 研究の目的

高等学校までの教育は基本的には積み上げ式のタイプであり、いわば知識の蓄積にあるが、大学教育においては一般的に専門性の深化であると言える。荒井（2012「大学入試センター試験の現状」）も指摘しているように、両者は一部分が交差することで関係性が発揮されるということになる。こうした観点から商業教育（ビジネス教育）を考えると、高大接続（商業科→経営学部・商学部への進学）は単なる積み上げ式の延長線上にはなく、むしろ双方の教育が部分的に交差（重なり合う）すると判断するのが自然であろう。本研究においてはこうした方向性から安易な高大接続について、批判的な立場から検討を重ねることで見えてくる、今後の新

たな高大接続像を明らかにする。本研究の目的はこれまで見たように高大接続の課題と論点を整理した上で、日本経済の発展にとって寄与できるような新たな高大接続像を開発することにある。ここでは高大接続を行う際の乖離や齟齬について着目し、それらをいくつかのパターンに分類することで、既存の高大連携について、そのビジネスモデル（高大連携で求められる戦略と構造）とプラットフォーム（社会的価値を高める装置）としての観点から定式化するところに独自性と創造性があると考えている。

## II. 研究計画の枠組み・方法

研究方法は、研究代表者がこれまで商学・経営学の研究で蓄積してきた「価値」「ビジネスモデル」「プラットフォーム化」という概念を用い、それらをキー・ワードに、「高大接続」に関わる枠組みづくりを行うことで、理論モデル構築のための基盤とする。並行して、国内の商業高校及び関係大学先へのインタビュー調査による定性的研究を通じて、新たな高大接続像の理論モデル構築につなげる。

要は高大接続に見る新たな付加価値創造型プラットフォームの提示を行うことになるが、具体的には次のとおりである。

- i) 高大接続の類型化と高大接続における競争優位上の価値の源泉の特定
- ii) 高大接続に見る付加価値創造型プラットフォームの提示と高大接続・高大連携におけるサービス・マーケティング論の構築

### Ⅲ. 研究成果

本研究に関連するプラットフォームの研究成果の一部としては、以下に掲げるものが挙げられる。

- 【学会報告】 4本
- 【研究論文】 2本
- 【インタビュー調査】 2件
- 【資料調査】 1件
- 【資料収集】 7件
- 【フィールドワーク】 1件
- 【講師】 2件

### Ⅳ. 評価

本研究の自己評価としては、インタビュー調査などの当初計画した出張が新型コロナウイルス感染拡大により十分に行えなかったのであるが、論文として「高大連携の前に必要なこと」について教育の本質からアプローチすることができたことは、研究成果の一部として考えている。そこには大学入試の変更や複雑化する試験制度など、従来型受験プラットフォームでは必ずしも受容できない面も顕在化していると思われる、地域一番手となりうる大学として高等学校を巻き込んだ付加価値創造型の場のプラットフォーム確立に勤しむことが生き残りの道として提示できるのではないかとということにある。

## インバウンド・バックカントリー・スキーヤーの用品特性が日本人スキーヤーとスキー場経営に及ぼす影響について

流通学部 教授 桜田 照雄

### 研究の方法

コロナ禍のため、研究テーマ（「新深雪滑走と用具との適合性検証」）の遂行に必要な条件——ハイ・シーズンの新深雪——が得られなかったが、スキー操作が困難なモナカ雪（表面は堅く凍ってはいるものの、表面の水を踏み抜くと、柔らかい湿雪があらわれ、しかもこの状態が層をなしている）や、膝下（積雪50センチ程度）まで積もった非圧雪の自然雪での滑走比較を行うことができた。その成果を以下では報告することとしたい。

スキー操作技能の分析には、三次元動作分析などのバイオメカニクスの分析を通じて、スキーヤーの重心や関節部を測定することで定量分析を行う方法がある。いま一つの分析方法は、「学習者の運動経験を把握する他者観察」と「学習者自身による運動の感覚的知覚を通じた運動現象の把握」を統合させる方法——モル

フォロギー的分析（マイネル）——がある。本研究は、後者の方法による。

### 安全管理をめぐる管理者とスキーヤーとの「軋轢」

インバウンド・スキーヤーの増加が日本スキー界にもたらした成果の一つは、バックカントリー・スキーの盛行である。日本のスキー場の致命的ともいえる経営上の難点は、滑走エリアの狭隘さにある。この狭さにあきたらないインバウンド・スキーヤーは、スキー場の管理区域外へと滑走の機会を広げ、国有地を借用していることから安全確保義務（「状況に応じた危険箇所の滑走禁止」。「危険・安全」の識別規準は「社会通念」による。以上は「国有林野内におけるスキー場の取扱要領について」1959年、1999年改正）が課せられているスキー場管理者との「軋轢」が生じることとなった。この「軋轢」を解消するために設けられた、行政命令に

依拠しない自主的で先駆的な試みが「ニセコルール」であった。このルールは管理区域外滑走を「尊重」しつつ、禁止区域への立入を絶対的に制限し、救助費用の負担を求めるルールである。

#### なぜ新深雪をとりあげるのか——愛好家のニーズ

ニセコエリアでのハイ・シーズンの1週間は、「雪・雪・雪・吹雪・吹雪・雪・少し晴れ」と地元では表現される。筆者の経験でも、1週間の滞在期間中に太陽をみたのは1時間に満たないということもあった。ヨーロッパにもアメリカにも、日々、ニセコや八甲田・妙高・白馬のような、新深雪に恵まれるスキーエリアはない。これが「Japaw」（日本のパウダー・スノー）とインバウンド・スキーヤーにもはやされた理由だと思われる。

インバウンド・スキーヤーを迎えてはじめて、「雪が商品になる」ことを日本の関係者は実感したのだが、「雪の商品化」に成功しているとはいえない。2015年以降、継続的に続けられてきた観光庁の調査・実践事業にもみられるように、インバウンド・スキーヤーのニーズを日本のスキー場経営者が的確に把握してはいないからである。

と同時にこの事実は、東アジアの初心者スキーヤー、欧米や中国の富裕層などインバウンド・スキーヤーの多彩なニーズに対応するビジネス・モデルが構築されれば、日本のスキー場経営は現在と比べて格段に活性化されることを暗示しているように思われる。

#### なぜ新深雪をとりあげるのか——スキー操作技能と用具との適合性

スキー滑走を成立させる要因には、滑走斜面（雪質・斜度・地形・景観）・滑走技能（スキー操作技能・身体操作技能）に加えて、天候（気温・湿度・風向・風力）という3つの条件がある。スキーヤーにとっては、滑走斜面と滑走技能の適合性が高ければ高いほど、滑走の満足度が高まるであろう。このときスキー用具（主に

スキー板）の特性が、スキーヤーの滑走技能に影響する。用具と技能が適合的であればあるほど、スキーヤーの満足度は高まるであろう。なお、ここでは滑走技能をスポーツ技能一般として、「あるひとまとまりの運動（技）を成り立たせ、ある一定の課題を最も合理的に解決する客観的な方法」（マイネル）と理解しておく。

膝下までの新深雪（積雪50センチ程度）であれば、上下ではなく左右への重心移動に留意しつつ、スキー板を「同じ幅（スタンス）」で「同じ方向に（舵取り）」、「同じ傾き（角付け）」で操作することで、圧雪されたスキー斜面と変わらない技能を活用すれば、新深雪滑走の醍醐味を享受できる。

ところが、腰下から胸までの新深雪となると、上下動を使ってスキー板を撓ませ、その反発でスキー板が最も浮いたタイミングで「舵取り（スキーを方向づける技能）」を行う必要がある。このとき重心を横移動させない——内倒や外向傾をとらない——操作が必要となる。つまり、重心をフォールラインに沿って「前へ前へ」と押し出す身体操作が求められるのである。

#### ニセコ・八甲田と妙高・白馬との雪質の違い

一口に「パウダー」と称して業界は新規顧客層の獲得にいとまがないが、筆者の実感では、ニセコ・八甲田と妙高・白馬では雪質が決定的に異なる。なぜ、ニセコでファットスキーが好まれるのか、筆者には理解しがたいものがあった。ファットスキーを持ち込んだインバウンド・スキーヤーにとっては、ニセコや八甲田のように、「底無し」のように沈み込んでいく雪質は初体験だったことだろう。ニセコや八甲田を満足に滑走しようとするれば、浮力を得ることで馴れ親しんだスキー技能を活用する途を選んだのである。

今回の研究対象地とした「かぐらスキー場」の周辺には、苗場山に続く神楽峰山系の広大な滑走斜面が広がり、バックカントリー初心者もエキスパート・スキーヤーも魅了している。一昨年のハイ・シーズに「1晩で95センチの積雪」があり、ナスパスキー場の最大斜度38度の

斜面を滑走したときの印象では、パウダーといってもニセコや八甲田に比べると、はるかに湿った雪でスキー板は沈み込んでくれず、雪質の違いを実感した。

このときはベクターグライドのジーニアス(185センチ, 155-130-140)を使ったのだが、沈み込んでくれない雪なので、切り換えのタイミングを“ニセコや八甲田とは逆”に、スキー板に荷重して”足場を固めて「切り換える」——あたかも整地でのスキー操作と同様の——必要のあることが理解できた。“パウダーも整地もスキー操作技能は同じ”とする見解は、このことを表現したものと思われる。

### 今回の調査

今回は5日間の予定で現地のプロ・ガイドにお願いして、検証目的を理解していただいたうえで、「かぐらスキー場」のバックカントリー・エリアでのシール登行(すべり止めを装着してスキーを使って雪山を登る)と滑走路をスケージュERINGしてもらった。

使用したスキー板は、ベクターグライド・ポラールライト(180センチ, 135-107-128)をkingpin12(ビンディング)との組み合わせで使用した。

これまでに使用したスキー板はフォルクルVTA88ライト(170センチ, 127-88-106)とフィリッチディアミール・ツアービンディングとの組み合わせ、ベクターグライド・コルドバ(175センチ, 120-85-110)とマーカー・ツアービンディングF10との組み合わせである。今回の試乗感は以前に使用したこれらのスキー板との比較である。

### 今回の成果

テックピンのビンディングを使用するのは初めてであったが、マーカーのキングピンは、踵部分(ヒールピース)がアルペン・ビンディングと同じ構造になっているので、当初不安のあった滑走時の安定性には問題なく、強い踏み込み(加重)にも十分対応するものだった。従来のツ

アー・ビンディングが「ブーツ+ヒールピース+アームバー」で登行するのに対して、テックビンディングは「ブーツのみ」の重さで登行ができる(軽量化)だけでなく、足首の可動域が大きくなるので、登行時のスキー板が、格段に扱い易くなる。

スキー板の比較では、フォルクルVTA88ライトでは、アイスバーンのような堅い斜面でのグリップ力が、板が軽量なだけに、乏しくなる。登行時には何人ものツアー・スキーヤーによって、踏み固められ、アイスバーン化したトレースに遭遇すれば、たちまち“挙動不審”状態となり、なんの変哲もないトレース滑走で転倒するハメになる。また、林間のツアーリングでは軽量ゆえにブッシュを拾うリスクもあるので、梅池の比較的なだらかな斜面のツアーリングなどに用途を限定すべきである。

ポラールライトは、VAT88よりも重量があり、ウエストも18ミリ太いので、膝下レベルの深雪(バックカントリー・エリアでの自然積雪)では安定性に富む滑走を楽しむことができた。

その際、気づいたことは、ポジションの違いである。ニセコ・八甲田での新深雪滑走では、スキーの先端を少し上げて、土踏まずの位置で両足を揃えて階段を降りる要領で、バランスに気配りしながら、上下左右の重心移動でターンを仕上げていった。だが、スキー板が沈みこまない雪質の「かぐらエリア」では、自然地形の変化に対応するには、低い前傾姿勢から上下動よりもむしろ前後左右への重心移動と、背筋を使った股関節から膝関節・足首への加重との連動というテクニックが必要となる。雪質の違いが、舵取り期でのポジショニングの違いとしてあらわれてくることを実感したのは、今回の最大の成果であった。

### 今後の課題

日本の山岳気候は欧米に比べて変化に富み、豪雪地帯であっても、本州と北海道では著しい雪質の違いを見せる。インバウンド・スキーヤーを含めたスキー滑走者(=スキー消費者)

の満足度を高めるには、各地域での雪質の違いを始めとした「スキー滑走の3条件」に対応したスキー操作技能の提示が必要であるにもかかわらず、圧雪された整地でのスキー操作技能が「教程」の名のもとに提示されるにとどまっており、スキー操作技能の言語表現の深化が求められている。

オーストリアやフランスなどスキー先進国の「教程」にとどまらず、日本スキー連盟(SAJ)や日本プロスキー教師協会(SIA)の「教本」

をはじめとして、スキー技能に関する諸文献を対象にAIを活用したテキスト・マイニングを行い、バックカントリー・スキーでのスキー技能も含めた“普遍的なスキー操作技能”への知見を開拓することが喫緊の課題であるように私には思われる。

普遍的な運動モデルを記述することなくして、多様な変化に富む日本のスキーエリアの特性に適合するスキー操作技能の習得は困難だと思われるからである。

## 投手における高強度インターバルトレーニングが 投球パフォーマンスに及ぼす影響

流通学部 准教授 黒部 一 道

### I. 背景

野球の先発投手は試合になると全力に近いパワー発揮を10~20秒のインターバルを挟みながら100球前後行う。このような高強度間欠的運動では、スピード・パワーといったスプリント能力とそれを維持する持続的要素の双方を高めることが、投球パフォーマンスを向上させるための体力として必要不可欠といえる。本研究では高強度間欠的トレーニングと持続性トレーニングを組み合わせた複合トレーニングがスプリント能力と有酸素性能力に及ぼす影響について検討することを目的とした。

### II. 方法

#### 1. 被検者

被検者は近畿学生野球連盟のI部リーグに所属するチームの投手16名(年齢  $20.4 \pm 1.1$  歳, 身長  $175.5 \pm 4.6$  cm, 体重  $73.2 \pm 8.0$  kg)であった。研究を開始するにあたり、すべての被検者に対して研究の目的、測定内容、トレーニング内容、参加に伴う危険性について十分に説明し、書面にて協力への同意を得た。

#### 2. 実験手順

今回の研究を始めるにあたりトレーニング前の乳酸カーブテスト、30秒ウイングートテスト、リバウンドジャンプテスト、球速の測定を実施した。実施後の翌週からランニングによる持続性トレーニングと自転車エルゴメーターを用いたスプリントトレーニングをそれぞれ週1回の頻度で4週間実施した。トレーニング期間終了後に同様の測定を行った。また、トレーニングはリーグ戦期間中に行われ、投手の通常メニューにプラスした。リーグ戦の日程に合わせ、試合3日前のオフを基準にオフ前日に持久走、オフ明けにスプリントトレーニングを1回ずつ実施する形で毎週のトレーニングを進行した。

#### 3. 測定項目

##### 1) 乳酸カーブテスト

はじめに安静時の血中乳酸濃度と心拍数を測定した。その後、専用グラウンドのランニングコースにて秒速2.6, 3.0, 3.4, 3.8, 4.2mの5つの速度で800~1,200mの距離を5~10分の休憩を挟みながら行った。規定された速度で正確に

走るためにペースメーカーを利用して50m間隔で設置されたコーンを通過するタイミングをブザー音で知らせた。各ペースでのランニング終了直前の心拍数と直後の血中乳酸濃度を測定した。血中乳酸濃度は指先から得られた血液を簡易血中乳酸測定器（ラクテート・プロ2，アークレイ）に供し，分析された。心拍数の測定には胸部心拍センサー（H10，Polar）を使用した。5つの速度から得られた血中乳酸濃度から4 mmol/Lに相当する速度（Onset of Blood Lactate Accumulation: OBLA）を算出し，それを基にトレーニング期間中の持久走の速度を決定した。4 mmol/Lに相当する強度で実施できていることを確認するため，トレーニング1回目に各被検者の血中乳酸濃度を測定したところ，平均で4.2mmol/Lでほぼ設定通りの強度で運動を実施していた。

#### 2) ウィンゲートテスト

自転車エルゴメーター（風神雷神，大橋知創研究所）のウィンゲートモードを使用し，各被検者における体重7.5%に相当する負荷で30秒間の全力ペダリングを行い，最大パワーと平均パワーを記録した。

#### 3) ジャンプパフォーマンス

リバウンドジャンプ（RJ）指数と跳躍高の測定にはマットスイッチ（マルチジャンプテストII，DKH）を使用した。マットスイッチの上で腰に手を当てた状態で最大努力のジャンプを5回，1～2分の休息を挟み，2セット行った。なお，被検者には着地の際の接地時間をできるだけ短くするように指示した。

#### 4) 投球パフォーマンス

投球パフォーマンスとして硬式野球部での試合形式の練習において被検者が投げるストレートの球速を計測した。その際，捕手後方にてスピードガン（Pro2，STALKER LIDAR）を用いて各被検者が投じた中で最も速い球速を最高球速として採用した。

### 4. トレーニング内容

#### 1) 持久走

有酸素性能力の向上を目的として2,000mの持久走を行った。持久走の速度は乳酸カーブテストから算出したOBLAに相当する速度（V@OBLA）とした。その速度を各被検者に伝え，1,000m走を5～10分の休息を挟み1日2回，週1回実施した。

#### 2) スプリントトレーニング

パワー向上を目的としたスプリントトレーニングは測定と同じ自転車エルゴメーターのインターミッテントモードを使用した。ペダルの負荷はトレーニング前における各被検者の体重の7.5%に設定し，7秒間の全力ペダリングを40秒間の休息を挟み5回繰り返すことを1セットとし，5～10分の休憩を挟んで2セット行い，その際の総仕事量も記録した。トレーニングは週1回とした。

### 5. 統計解析

全ての測定値は平均値±標準偏差で示した。得られたデータの解析には統計解析ソフト（Bell Curve for Excel）を用いた。全ての測定項目において，まず正規性の検定を行い，その後各統計解析を実施した。トレーニング前後における体重，最大パワー，平均パワー，V@OBLA，RJ指数，跳躍高の測定データの検定には対応のあるt検定を用いた。また毎週のスプリントトレーニング時における各被検者の総仕事量（2回のうちの最大値）の経時変化には対応のある一元配置分散分析を用いた。最高球速と各体力指標の関係性を求めるため，Pearsonの積率相関係数を用いた。尚，危険率は5%とした。

### Ⅲ. 結果

トレーニング前後における体重，最大パワー，V@OBLA，RJ指数，跳躍高に有意な変化は見られなかった。また被検者の最高球速の平均は $130 \pm 9$  km/hであった。測定項目の中で

平均パワーのみにトレーニング後の有意な向上がみられた ( $P<0.05$ )。スプリントトレーニング時における各被検者の総仕事量は1, 2週目と比較して3, 4週目に増加する傾向にあったものの有意な変化ではなかった。また最高球速と各体力指標との関係を見ると、体重当たりの平均パワーとの間に正の相関がみられたが ( $r=0.534$ ,  $P<0.05$ )、その他の体力要素との間には相関が見られなかった。

#### IV. まとめ

本研究では週1回の高強度インターバルトレーニングと持久性トレーニングにより、ウィングテストにおける平均パワーに増加が見

られた。また最高球速と平均パワーとの間に正の相関が確認されたことから、今後のトレーニング内容を考える際の重要な知見といえる。新型コロナウイルスの影響もあり、当初計画していた半分の量しかトレーニングをできなかったが、リーグ戦期間後の測定において体力の低下が見られなかったことから、少なくとも週1回のトレーニングを加えることは投手にとって必要な体力を維持する上で十分な量とも言えるだろう。本研究では投球パフォーマンスの変化まで検討できなかったことから、今後の課題としてトレーニングによる球速の向上と投球数を重ねた際の持続性への影響について検討が必要であると考えられる。

## 仏語圏文学の翻訳の詩学と世界文学 —ケベック文学とN.ヒューストンを中心に

流通学部 教授 真田 桂子

本研究は、多元化し複数化する現代世界において重要で象徴的な役割を担っている「翻訳」に注目し、「翻訳の詩学」と呼ばれるケベックで生まれた翻訳論を拠る所に、翻訳の創造性や美学的効果、あるいは翻訳に刻印された社会的背景やそれがもたらす文化的変容を読み取り、加えて翻訳が孕む制度的問題点などを浮き彫りにすることをめざした。さらにそのような翻訳理論の影響のもとで、ケベック文学が今日、国境や言語、様々な出自を超えた読者を想定する「世界文学」の文脈においてどのような可能性に開かれているかを検証することをめざした。

本研究は、コロナ禍の影響で予定していた文献の入手が難しくなったため、当初の計画を大幅に変更して行わざるを得なかった。ケベックの批評家であるシェリー・シモン(Sherry Simon)の「翻訳の詩学」と呼ばれる翻訳理論については、近年その再評価が進んでいるが、

最新の研究資料の入手が遅れたため、まず、そのような「翻訳理論」が発祥する背景となったケベック文学の変遷について考察し、その成果を『現代カナダを知るための60章(第2版)』(2021年3月刊、明石書店)の第54章「フランス語系カナダ文学—ケベック文学の変遷を中心に」においてまとめた。ケベックのフランス系住民は、17世紀にイギリスとの植民地抗争に敗れた後、長い間少数派の英語系に抑圧されながら文化的に生き残り、1960年代の「静かな革命」と呼ばれる行政改革を経て、独自のフランス語系文化を開花させるに至った。ケベック文学はその歩みを如実に反映しながら発展し、当初は英語系からの抑圧への反発と疎外からの解放をめざして自らのアイデンティティを打ち建てていった。この過程において重要な役割を果たしたのは「詩」であり、ケベックにおいて詩人は、「ケベコワ」と呼ばれるケベック人としてのア

イデンティティを確立する上で政治的な動きとも連動しとりわけ重要な役割を果たした。この論考ではさらに、ケベックの文学はフランス語表現による文学でありながら、フランス文学とは異なるアメリカ性を備えた独自の文学として発展していった過程も明らかにした。

一方、ケベックの詩人のなかでも、ガストン・ミロン(1928 -1996)ほど神話的で伝説的な人物はいないであろう。ミロンは詩のもつ二重の側面—現実をあるがままに証言する力とまだ起きてはいないことを予言する力—を見抜き、ケベック社会に近代化をもたらした「静かな革命」の時代に、詩の役割を普遍的な域にまで高め、ケベコワの抑圧からの解放を実現しようとした。ガストン・ミロンは詩人としての創作活動にとどまらず、出版社エグザゴンを設立しケベック詩を世界に知らしめることに尽力した。2017年10月に早稲田大学で開催された日本ケベック学会全国大会にゲストスピーカーとして招かれたケベックの詩人、批評家であるピエール・ヌヴェー氏は、ガストン・ミロンについてフランス語による講演、Gaston Miron, la poésie québécoise et la Révolution tranquilleを行った。フランス語による講演原稿は『ケベック研究第10号』(2018年9月、日本ケベック学会)に収録されているが、この講演を「ガストン・ミロン、ケベック詩と〈静かな革命〉」として日本語に訳出し、昨年度の助成研究による成果の一つとして『阪南論集・人文社会科学編(56巻2号)』(2021年3月、阪南大学学会)に発表した。この講演訳を通して、抑圧されたフランス語系

住民であったケベックの人々が、ガストン・ミロンという国民的で伝説的な詩人の到来によって、はじめて郷土の神話を打ち建て、ギリシャ神話のオデュッセイアやユダヤ教のメシア思想にも繋がる、故郷への帰還と真正な誇りの奪還により、世界文学の文脈に連なっていることを明らかにした。

年度の後半において、ようやく研究資料の一部が入手できたため本格的な解析にとりかかった。シェリー・シモン(Sherry Simon)の『言語の交錯—ケベック文学における翻訳と文化』は近年その翻訳論への再評価が盛んになり研究が進んでいる。シモンは、かつてR.ヤコブソンが示した「違いの中の等価」がもはや翻訳の定義ではなく、B.フォルカールが示唆する「逸脱からの創造」にこそ今日の翻訳の真価があると考え。そして、言語の生成や美学的効果、文化の交流、思想的政治的な力学の現われる、様々な創造的な翻訳の効果を「翻訳の詩学」と呼んでいる。S.シモンは、「翻訳の詩学」が内包する、1. 心理的倫理的要因、2. 創造的芸術的要因、3. 政治的思想的要因、4. 社会的文化的要因、5. 商業的制度的要因の各側面を検証することによってその真価を明らかにすることができる」と述べている。

現在はこのシェリー・シモンの翻訳論の検証を進めているが、それに加えて、この翻訳理論において最も興味深い分析対象の一人として挙げられているナンシー・ヒューストンの作品の分析も進めており、今後それらの研究成果を論文としてまとめていきたいと考えている。

# 地方創生に資する繊維産地の発展に関する日伊国際比較研究—地域ブランド育成及びものづくり能力の視点から—

流通学部 教授 杉田宗聰

## I. 研究目的

本研究の目的は日本及びイタリアにおける繊維産地の国際競争力について、ブランディング活動の側面とものづくり能力構築活動の側面の両面から明らかにすることである。イタリアも日本も共にアパレル製品製造業の主な担い手は中小企業であるが、イタリアでは高いブランド力に基づく国際競争力を有し、日本では衰退の一途を辿っている。本研究は、日本とイタリアを産地レベルで理論的・実証的に国際比較研究することによって日本の繊維産地のブランド化を支援促進するための知見を獲得し、地方創生に結びつけることを目的とする。

## II. 研究の方法とその特長

本研究では、産地単位で世界的なブランド化を実現し、高い競争力を保持しているイタリアの繊維産地に着目し、日本国内の繊維産地のブランド価値構築活動との比較を行うことによって、国内のみに留まらずグローバルに通用するブランド力を構築するビジネスエコシステムを理論的・実証的に明らかにすることを最終目標とする。特に、本研究ではブランド化を深層の競争力、すなわちものづくり能力構築の側面(藤本[2003]他)と表層の競争力、すなわちものづくり能力の優位性について広く消費者に伝える側面(杉田[2018])の両側面から明らかにしていこうとする点に学術的独自性がある。

本研究では、まず地域ブランド力形成という側面から日伊間国際比較を行う。それによってイタリアと匹敵するブランド力を獲得した繊維産地を育成する条件等について明らかにすることが可能となる。特に日本に欠けている取り組み及び日本の方が競争優位を発揮しうる要素を浮き彫りにすることを目的とした調査を実施する。

## III. 研究の結果

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大によって、残念ながらイタリアへの調査を行うことはできず、また緊急事態宣言中は国内の調査すら制限されていた。そのため、今年度に調査ができたのは熊本県に立地するH社のみであった。本報告ではこのH社への調査にて明らかになった点について紹介する。

H社はもともとシャツ縫製で日本一のシェアを占めたこともあるT社の一子会社として1989年に誕生した。当時、T社は国内に11工場を有していたが、次第に中国などの合弁工場に生産を移転するようになった。それに伴い、日本国内の古い工場は閉鎖されることになった。

2008年のリーマンショックによってT社の業績は大きく落ち込み、2009年2月、シャツ製造の繁忙期に突然倒産してしまった。T社の国内外の各事業は商社やアパレルメーカー、縫製企業などにばら売りされたが、国内の工場は買い手が付かず、H社以外の工場は閉鎖されることとなった。

H社は現社長が再生ファンドからの出資を引き出し、MBOを行って再スタートすることとなった。H社が手掛ける製品は、ドレスシャツ、カジュアルシャツ、レディースカットソー、パーソナルオーダーシャツなどである。H社の顧客、すなわちOEMの客先は毎年変化するが、主に百貨店、セレクトショップ、海外の有名ブランドなどとなっている。

H社が存続できた理由は、①最も新しい工場であること、②高額な自動裁断機を保有していたこと、③高級シャツを製造できる高い技術力を有していたこと、④多数のOEMの客先から難易度の高い認定を取得していたことが挙げられる。認定にあたって評価される項目は企業ご

とに異なっており、第三者機関による評価が必要な企業もあれば、品質だけでなく従業員との関係、たとえばトイレの数など、多様な条件をクリアする必要があった。

独立した当初、H社の生産品目は100%OEMの加工賃ビジネスであった。しかし2011年に電鉄系百貨店とのコラボで独自企画製品を企画・開発することになった。この独自企画製品によってH社の評判があがり、独自企画製品を販売する経路も開拓することができるようになった。OEM製品と自社企画製品とではその利益率に大きな違いが存在する。粗利益ベースで、自社企画製品はOEMの倍になるという。それゆえ、同社の存続にとって自社企画製品の割合を拡大させることは不可欠の条件であった。2021年3月時点で同社のOEM比率は約70%、自社企画製品比率は30%となっている。

H社において主力製品となっているシャツの製造工程は主に①裁断、②縫製、③仕上げのプロセスとなっている。

H社では大型の自動裁断機を2台備えている。うち1台はオーダーシャツ用の裁断機で、量産用のものよりもややスピードは遅くなるが、それでも3分で1着分の裁断を完了する能力もっている。この裁断機ではよりきめの細かい仕事ができるロータリーカッターを使用している。もう一台は量産用の裁断機で、100枚重ねて裁断することも可能である。この裁断機で用いられているのは包丁式のカッターで、こちらは高速での作業を得意としている。

H社の縫製工程では6つ(前身頃、後ろ身頃、袖、カフス、襟、組立)の班に分かれて作業を行っている。組立以外の5つの班は、シャツを完成品とするとそれぞれ部品を製造する協力工場のような関係となっている。最後の組立工程に入る前に5つの班で製造された半製品が揃っていることを確認しなければならないために無駄な在庫や欠品が発生しにくい仕組みとなっている。ただし、ある程度の生産量の変動に備えるために、部品製造工程にあたる5つの班と組立工程の間に1日分の仕掛在庫をバッファと

して持っている。仮にトヨタの組立工場のように1枚流しにした場合、H社の場合不良品が組立工程に流れてしまう恐れがあるためにこのバッファを持っている。

5つの班の中で特に重要なのが襟とカフスである。いずれも「フィット感」というシャツという製品の使用価値に大きな影響を及ぼす工程である。H社は特にこの2つの工程で中国などでの大量生産品ではできない丁寧な加工を行うことで製品差別化を実現している。

組立工程のラインは2種類あり、1本はハンガー送りのラインで大ロットのアイテムに用いられる。もう1本は平積みのラインで、こちらは柔軟性を重視したラインとなっている。タクトタイムは約30秒から1分で、1日8時間1直の操業で300枚のシャツを生産している。組立工程では純粋な作業時間だけであれば10分程度で工程を終えることも可能だが、現時点では工程間に仕掛在庫が存在するために組立工程のリードタイムはおおよそ数時間かかる。計算上、数百枚の仕掛品が工程間に存在していることになる。

#### Ⅳ. 今後への展望

本助成研究によって、日本の縫製企業H社では、以下の二つの戦略によって労賃など国際競争上不利な条件でも日本国内での操業を存続させていることが明らかになった。

第一の戦略が、中国などの大量生産を得意とする工場では扱わない、または扱いたがらない小ロット・短納期・高品質製品への最適化である。第二の戦略として挙げられるのが自社にデザイン部門を設け、自社企画製品の割合を増やしていくことである。アパレル産業において企画・開発工程が非常に大きな付加価値を形成しているため、賃金水準の高い日本で操業を持続させるためにはこの方向への展開は不可欠である。

今後の課題は以下の二点である。上記第一の戦略に関しては、他産業、例えば自動車産業の中でも委託自動車メーカーなど比較的小ロットで多品種の製造に従事している工場と比較する

ことで、その到達点と課題を今後明らかにしていきたい。また第二の戦略に関しては、中小企業が中心であるにもかかわらず高い企画提案能

力をもつ企業が多数存在するイタリアのアパレル関連産業との比較を行い、日本企業が不足している点を追及する必要がある。

## 異文化交流を促進するための オーディオ/ビデオポッドキャストの開発

流通学部 教授 PARSONS, Martin

### 概要：

残念ながら、コロナウイルスのパンデミックの発生による、このプロジェクトで計画されている研究活動の沢山を実施できませんでした。例えば、市民を巻き込んだ活動の数と範囲を拡大することが計画されていたが、ソーシャルディスタンスを守ることやマスクを着用する必要のため、その活動を実施できませんでした。また、国内外の学会に出向き、研究成果を発表することもできませんでした。幸いなことに、その一方で、国際交流研究プロジェクトを完了することができました(その結果は発行する予定)。コロナウイルスが発生している場合でも、簡単ではないが、ポッドキャスト技術の性質上、教育および研究プロジェクトを実施できます。その意味で、研究プロジェクトの目的は、遠隔協力を通じて文化交流を促進するレベルで達成されました。

### 主な実績：

- 教師、生徒、生徒が作成したオリジナルのポッドキャストをホストする専用のインターネットサイトを引き続きアップロードしました(<http://juepod.libsyn.com>)。今年度3年目で、ダウンロード数は前年度と比べると462%上がり、1年目と比べると963%上がりました。
- 研究論文「Student Perceptions of the Efficacy of Telecollaboration and Peer-feedback as a Means for Improving English Pronunciation ,

阪南論集 56(2)」。

- 編集された本「*Fostering Meaningful Learning Experiences Through Student Engagement*, Hershey, PA: IGI Global, 2020.」のチャプター「Podcasting Technology for Student Engagement and English Language Learning in the Japanese Context, pp 245-265」を発行した。
- チェコ、青森に開催された学会で2回プロジェクトに対する発表。

### Overview:

Unfortunately, due the emergence of the coronavirus pandemic, most of the planned research activities for this project could not be undertaken. It had been planned to expand the number and scope of activities involving the public. Additionally, it was not possible to travel to academic conferences, either in Japan or abroad, to present research findings. Fortunately, on the other hand, I was able to complete some international exchange research projects (the results of which are awaiting publication). The nature of podcasting technology means that, although it is not easy, even during a pandemic, educational and research projects can continue IF the technological resources are available. In that sense, the aims of the research project were

met on the level of encouraging cultural exchange through telecollaboration.

Main Activities:

**4月～3月:**

A website (<http://juepod.libsyn.com>) to host podcasts was established in April 2018. Over the course of the 12 months of the research project more than 30,000 downloads were made from the site. This represents an increase of over 462% over the previous year, and 963% over the first year of operation.

**10月:**

In October, a book chapter was published in an edited publication, *Fostering Meaningful Learning Experiences Through Student Engagement*, Hershey, PA: IGI Global, 2020

A presentation was given online with colleagues from China and Russia on October 8<sup>th</sup> at *Reflections on Teaching a Cooperative International Project during the COVID 19*

*Pandemic: Teacher Journeys, 2020*, for the JALT Teacher Development SIG. It is hoped this will lead to greater understanding of the project and possible opportunities to collaborate internationally.

**11月:**

On November 20<sup>th</sup>, I made an online presentation at the *Annual Conference on Asian Studies, 2020*, held online, organised by the Department of Asian Studies at Palacký University Olomouc, Czech Republic.

**3月:**

A research paper examining the possibilities of podcasting and telecollaboration for helping students improve their English pronunciation was published in the *Hannan Ronshu (Student Perceptions of the Efficacy of Telecollaboration and Peer-feedback as a Means for Improving English Pronunciation, 阪南論集 56(2))*.

## 金融化と金融不安定性の相互連関を踏まえた 低成長期の日本経済の実証研究

経済学部 教授 西 洋

### 研究目的

本研究では、米英の金融化と金融危機の国際的な連鎖、及び1990年代から続く日本経済の長期的な低成長を背景に、日本経済がどのように金融化の影響を被ってきたのかを実証的に研究する。とりわけハイマン・ミンスキーの金融不安定性仮説と金融化との関連も明らかにし、日本経済において、これらの現象がどのように現れているのかを析出する。

### 研究の方法とその特徴

本研究では次の2つの課題に取り組む。第1に、本研究では、欧米の研究が提示する金融化の特徴を参照点にし、日本経済の金融化がどの程度進んでいるのかを同定する。具体的には、民間企業部門を産業別にまとめ、その金融資産残高とその対総資産比率、雑多な資産の変化と内訳、金融負債残高とその対総資産比率、さらに所得に占める受け取り/支払い利息と配当などの量的変容を明らかにする。以上から日本経

済の金融化の特徴をあぶり出し、金融化が資本主義経済において普遍的なものか、あるいは多様性をもちうるものなのかを理解する。

第2に、日本の民間企業部門における金融不安定性の動態的性質を解明する。金融化の議論を踏まえ、財務データからフローとストックの両面で金融不安定性を測る指標を作成する。それを用いて、ヘッジ金融、投機的金融、ポンジ金融の動態を析出し、民間企業部門がどの程度、金融的に不安定であったのかを明らかにする。また、推移確率行列などを使い、この変化の動態的性質も明らかにする。さらに、金融不安定性の規定要因の候補となる変数（例えば、先に析出した金融化変数のほか、金利、付加価値、利潤率、自己資本比率などが挙げられる。これらは精査して決める）を一般化線形分析に含め、金融不安定性カテゴリーと回帰させる。この方法で、何が金融不安定性の発生確率に対して有意な規定要因となるのかを特定化する。以上によって金融化と金融不安定性のマクロ経済的帰結を明らかにし、研究を完遂する。

## 研究の結果

本研究は、第2の研究目的の遂行を目指した。そのうえで、研究成果1「日本経済における金融不安定性と負債比率の決定要因」を刊行した。

2007年から2008年にかけての世界金融危機において、資本主義経済の金融的不安定をいち早く体系的に指摘したハイマン・ミンスキーの議論が注目された。この金融不安定性仮説は、資本主義経済は比較的安定した成長の中で、資産バブルや過剰な借入れ等が進み、それがもたらす不安定性がやがて顕在化して経済危機が訪れる、ということを示唆する。この仮説はとりわけ民間非金融企業部門の財務構造に焦点をおき、ヘッジ金融、投機的金融、ポンジ金融の順に金融の不安定性が増していくことを論じている。本研究に先立って、報告者は、この仮説が果たして現実的に正しいかどうかを、Nishi (2019) “An empirical contribution to Minsky’s financial fragility: Evidence from non-financial

sectors in Japan,” *Cambridge Journal of Economics*. 2019, Vol.43, No.3, pp. 585-622.で検証している。しかしながら、この研究では金融不安定性仮説のコアである負債比率の動態についてじゅうぶんに考察しきれていなかった。

そこで、今回の研究では業種と企業規模を細かく分けて、負債比率の長期的な動態に注目した。具体的には、負債比率の変化と金融不安定性との関連、および景気循環とこれらの関連を明らかにしている。

主要な結果は次の通りである。まず、過去20年にかけて、日本の民間非金融企業部門の負債比率は全般的に低下傾向にあり、同時に金融不安定性ではなく金融安定化に向かっていることが明らかになった。その変化を産業内における負債比率の変化と、産業間のそれに分けた場合、とりわけ前者の効果が大きいことが判明した。またパネルデータ分析によって、景気循環が負債比率に対してどのような影響を及ぼすのかを明らかにした。その結果、景気の拡張局面において負債比率の上昇が進んできたわけではないことを示した。つまりミンスキーの仮説とは異なり、負債の変化はプロサイクリカルな動きを示すものではないのである。

ただし、この研究では2018年までのデータを対象にしている。つまりコロナショック以前の期間を研究対象としている。このため、コロナショックが顕著になってきた2020年以降、このトレンドが果たしてどのように変わってくるのかについては、改めて慎重に検証する必要がある。

## 研究成果の発信

本研究の成果を次の雑誌に発表した。

1. 西洋「日本経済における金融不安定性と負債比率の決定要因」、『季刊 経済理論』, 2021年, 第57巻, 第4号, pp.7-33.

またこの研究は2019年度進化経済学会仙台大会(オンライン)においても報告した。さらに、刊行後は本学のホームページにおいても簡単な紹介を行った。最後に、本研究を滞りなく遂行

することができたのは、阪南大学産業経済研究所助成研究の支援があったからである。阪南大

学の支援制度と研究助成課スタッフの普段からの温かいご助力に対して記して感謝を申し上げる。

## 特定非営利活動促進法が特定非営利活動法人の 運営に及ぼす影響の基礎的研究

経済学部 准教授 松 村 幸四郎

特定非営利活動促進法（以下、NPO法）が特定非営利活動法人（以下、NPO法人）の運営に対して、どのような影響を及ぼし得るのかについて、検証にあたっての基礎的作業を行った。具体的には、NPO法制定前後の非営利法人法制に対する評価・意識を探るための基礎資料収集とその分析であり、収集した資料を対象とした分析に加えて、新たに調査が必要となった問題関連する資料収集作業を実施した。以下ではこれらを区分せずに記載する。

いわゆるNPO研究者が示すNPO法に関する現在の理解は、NPO法の独自性を強調するとともに、議員立法の形で制定された点に着目することが多い。具体的には、与野党を問わずNPO法制定に尽力した議員およびその関係者への働きかけをヒアリングしながら、NPO法案の変化の過程や働きかけを行った関係者間の事情について調査するというものである。これらの研究成果にも接したが、NPO法制定に至るまでのダイナミックな動きが詳細に記録されており、興味深いものである。ただ、まず前提としてはNPO法制定までの関係者の動き（ロビー活動）に注目することで、政策形成過程に注目して研究を進めていることから、ある法律が制定されてからどのように実務に影響を及ぼしているのか、という点について一番の関心を持ったものとは言えない。また、政策形成過程に対する関心ということから、当事者にとって一つの望ましい政策が想定され、それに向かった行動と評価となるため、当事者の望まない形のも

のが混入した場合には、次の活動における改善点として認識されることになる。これに対して法的な検証を行う場合には、当該法律のみならず他の法規範との関係性が重要となることに加えて、当事者が望む姿というものは唯一の至上価値とはなりえないことを意識した議論が求められる。あるメリットを享受しようとする場合には、そのために必要な措置も求められるはずである。そのために必要な手続きが当事者にとっては煩雑であったり、強い負担感を有するものである場合には、それを回避する形でロビー活動は展開されるはずである。しかしながら、既存のNPO研究では当事者の視点にフォーカスする傾向が強く、社会にとってNPO法人の在るべき姿というのが、当事者が望む姿という形とイコールの関係に立つという認識となっていることが多い。このこと自体は当事者にとっての通常の思考・行動となるものであるし、NPO法に対する評価を考える上でも考慮すべき事項となる。当事者の思考・行動はこれまで法というものが先進的な価値観を体現しようとする市民の行動を大きく制約してきたという事実を反映するものとも言える。

ただ、これらの視点からは解決しえない問題も顕在化しつつある。NPO法人を舞台とした不祥事である。一部の問題あるNPO法人という位置づけでは説明が困難といえる不祥事も存在しているように思われる。これは、NPO法がNPO法人やその監督官庁としての位置づけを有する所轄庁に対して求めるガバナンス体制

が機能していない状況があるのではないかと、という形で捉えることができる問題ともいえる。この要因の探求については現時点では確定的なことは言えない。ただ、NPO法制定以前の非営利法人法制に関する議論を参照しても、公益法人においても問題が指摘される一方で、非公益非営利組織に対する手当が不十分であるという認識もあった。いずれも看過できない問題ではあるが、その目指す方向のベクトルは異なる。両者をしっかりと踏まえた議論が現時点では求められるのではない、という印象を得ている。

こうした認識に至るまでの収集対象となる資料の特定や検証方法について、藤川昇悟西南学院大学教授から有益な示唆を得た。また、同教授の研究遂行の手法に接するための資料についても閲覧を許可されたことで本研究遂行が促進

された。

以上のように、本研究においてはさまざまな視点からの検証が必要となるため、今後も本研究を継続していきたいと考えている。検証対象となる事項に広がりが出てきたため、研究遂行にあたっては対象をある程度細分化する作業が必要となると思われる。その上で、NPO法人を対象とする研究分野は多く存在していることから、今後もさらにそれらの知見を獲得できるように心がけていきたい。なお、今年度は新型コロナ禍の影響を大きく受け、当初計画とは大きく異なる研究活動とならざるを得なかったが、当面はこの状況は継続するものと思われる。そのため、次年度以降もこの状況を踏まえてある程度の幅を持った研究計画を策定する必要性が高まっていると考える。

## ワークショップ参加による自己肯定感・向社会性の変化

国際観光学部 准教授 堀内史朗

本研究では、臨床美術にもとづいたアートプログラムRin-blを用いて、参加者たちの心理が変化するかどうかを明らかにする実験をおこなった。実験に参加したのは、筆者が勤務する大学の学生5名である。学生たちに募集案内をおこない、有志を募った。毎回の参加への謝礼として図書カードで謝礼を支払っている。また実験は授業時間外に実施している。こうすることで、実験に参加することと成績評価に関係がないことを知らせている。参加者たちには事前に臨床美術のキットを郵送で配布し、日にちを事前に調整した上でMicrosoft Teamsを用いてオンラインでのRin-blの実験を行なった。新型コロナウイルス感染症のため、参加者たちを大学など一同に集めての実験実施が困難であったためである。参加者たちはそれぞれの自宅から実験に参加した。事情で参加できない場合は、参加しなくても大丈夫な旨を伝えている。以上

の手続きで、参加者に対する倫理的な配慮を行っている。

この研究の仮説は、実験を通しての描画、および共同参加者の作品を講評し、また講評されることで共感性が変化するというものである。共感性の変化を分析するため、実験の前後に表1に示すアンケートに回答してもらった。各質問について1「全くちがうと思う」から7「全くそうだと思う」までの7段階評価で回答してもらう。質問1から10までを尺度1（感情的暖かさ）、質問11から20までを尺度2（感情的冷淡さ）、質問21から25までを尺度3（感情的被影響性）として、それぞれについて質問の回答点数を合計する。ただし、質問22と23については、集計に際しては得点を7から1へと逆転させる。なおこのアンケートは情動性共感性尺度として知られているものであり、初出は加藤・高木(1980)である。筆者は丹治(2011)を参照し

表1. 情動的共感性のアンケート項目

質問	質問文章
1	映画を見る時、つい熱中してしまう
2	歌を歌ったり、聴いたりすると、私は楽しくなる
3	私は愛の歌や詩に深く感動しやすい
4	私は動物が苦しんでいるのを見ると、とてもかわいそうになる
5	私は身寄りのない老人を見ると、かわいそうになる
6	私は人が冷遇されているのを見ると、非常に腹が立つ
7	私は大勢の中でひとりぼっちの人を見ると、かわいそうになる
8	私は贈り物をした相手の人が喜ぶ様子を見るのが好きだ
9	私は会計事務所に勤務するよりも、社会福祉の仕事をする方が良い
10	小さい子供はよく泣くが、かわいい
11	私は人がうれしく泣くのをみると、しらけた気持ちになる
12	私は他人の涙を見ると、同情的になるよりもいらだってくる
13	私は不幸な人が同情を求めているのを見ると、いやな気分になる
14	私は友人が悩みごとを話し始めると、話をそらしたくなる
15	私はまわりの人が悩んでいても平気でいられる
16	私は人がどうしてそんなに動揺することがあるのか理解できない
17	私は他人が何かのことで笑っていても、それに興味をそそられない
18	人前もはばからずに愛情が表現されるのを見ると私は不愉快になる
19	私はまわりが興奮していても、平静でいられる
20	私は映画をみていて、まわりの人が泣き声やすすりあげる声を聞くと、おかしくなることがある
21	私は感情的にまわりの人から影響を受けやすい
22	私は友人が動揺していても、自分まで動揺してしまうことはない
23	私は他人の感情に左右されずに決断することができる
24	まわりの人が神経質になると、私も神経質になる
25	私は悪い知らせを人に告げに行くときには、心が動揺してしまう

て作成した。参加者には一連のRin-b!実験を開始する前の11月に1回目の回答をしてもらい、一連の実験が終わった2月に2回目の回答をしてもらった。

表1に示したアンケートの回答について、各尺度で合計した点数が、Rin-b!の実施前後で変化したかどうかを示すのが下図である。回答者によって、各尺度について上がった項目、下がった項目があり、一貫した情動的共感性の変化は見られない。しかし、各尺度についての参加者間の分散が変化している。感情的暖かさについても、感情的冷淡さについても、実験開始前には極端に高いないし低い数値を示していた参加者が、実験終了後にはその点数が中程度のあたりへ減少ないし増加している。実験開始前および後の、各尺度の平均値と分散を表2に示す。感情的暖かさと感情的冷淡さについては分散が著しく減少していることがわかる。つまり参加者たちの情動的共感性が同じような値へと変化した。

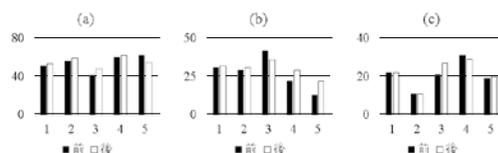


表2. 各尺度についての点数の平均値と標本分散

尺度	平均値		標本分散	
	前(n=5)	後(n=5)	前(n=5)	後(n=5)
1:感情的暖かさ	54.0	55.4	70.5	29.3
2:感情的冷淡さ	27.4	30.0	116.3	26.5
3:感情的被影響性	20.8	21.8	51.2	49.7

## <中間報告>

# マルチメディアコンテンツ制作過程を取り込んだ ソフトウェア開発プロセスの研究

経営情報学部 教授 花川典子

今年度はコロナ禍で様々な研究活動が規制されたが、状況に柔軟に適応しながら研究を継続した。今年度の活動を以下に示す。

- (1) 提案モデルの国際学会へ論文投稿と発表
- (2) 3回の実地モデル検証

それぞれについて詳しく報告する。

- (1) 提案モデルの国際学会へ論文投稿と発表

これまでの研究成果を整理するとともにマルチメディア制作とシステム開発を融合したモデルの初期バージョン（主に大学での学生教育に焦点を当てた）を国際学会の審査付き国際会議に論文投稿し、倍率14%の難関をクリアして投稿論文が採択された。

投稿し発表した国際会議は以下の通り。

IEEE 主催 2020 27th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC), Singapore, N. Hanakawa, "An education model for project-based learning using ability map in various target products,"

本論文の内容は、マルチメディア制作過程とソフトウェア開発過程を融合させたプロセスモデルを従来より提案していた。これを学生の教育課程（ゼミ活動）に適応し結果を評価するとともに、複数年度に継続的な教育プロセスを提案し検証した研究内容である。

本研究内容は学生のゼミ活動という分野に提案プロセスモデルを適応した。本来は大規模なプロジェクションマッピングイベントで一般の人たちを対象とした検証を目指していたが、今年度はコロナ禍で大規模イベントによる検証が

不可能となり、学生対象のゼミ活動への適用検証となった。

本論文の内容は提案プロセスモデルの単純な検証のみならず、教育としての複数年度継続性や学生の成長過程を考慮するための様々な研究要素が組み合わされた研究成果となっている。つまり、単純に提案プロセスモデルの良し悪しを検証するだけではなく、ゼミ活動という大学教育の一環の中にどのように組み込めるかを考慮し、複数年にわたる継続的教育の要素も加味した非常に実践的な研究論文である。国際学会に参加した海外の研究者からも高い評価を受けた。特に、マルチメディア制作とソフトウェア開発、さらに教育という3つの複合学術領域にわたる研究成果であり、かつ、その適用実績が過去数年かにわたって実施した成果のデータをもとに検証されていることに評価が集まった。したがって、国際会議で14%という非常に厳しい採択率にもかかわらず、正式に採択された価値の高い論文を提供することができた。

- (2) 3回の実地モデル検証

コロナ禍において大規模なプロジェクションマッピングイベントが中止となった。それでも小規模、観覧者制限の上で3回のプロジェクションマッピングを実施し、その際に提案プロセスモデルでの成果物としての映像を評価し、プロセスモデルの評価につなげる試みを行った。しかし、コロナ禍の影響でイベント規模縮小、または観覧者の制限があった。プロジェクションマッピングイベント自身は実施されたが、評価データが収集できるようなイベントに

はならなかった。

しかし、天王寺公園の「てんしば イーナ」エリアでは新しく地面に映像投影という試みを行った。これは少ない観覧者でも地面に映った映像を子供たちが追いかけたり、踏みつけたりと新しい反応を得ることができた。この地面に投影の方法は、少ない観覧者でも映像効果の評価において重要なデータ収集できる可能性が高いことが分かった。つまり、壁面や建物に投影の場合、観覧者は見学するだけであり、そののちにアンケート等の感想を得るアクションが必要となる。しかし、地面に投影する方法では子供たちはもちろん大人も映像を踏みつけたり、追いかけたり目に見える反応をしてくれた。そこで、投影中の様子をビデオに撮影して、その反応を多く記録することによって、映像に反応する様子を分析することによって映像の評価を実現する新しい評価方法のアイデアを得ることができた。

プロジェクションマッピング映像を評価（つまり、提案プロセスモデルで作った映像を評価

することによって提案プロセスを評価することにある）する一つの方法論として、観覧者のアンケートではなく、観覧者の反応を自動的に取得して評価をある程度自動生成する方法である。つまり、アンケートという作業を省略し、地面に投影するプロジェクションマッピング中に映像を追いかけたり足で踏んだり、観覧者のインタラクティブな反応をビデオに記録することにより、反応の量や反応の強さ等を自動的に取得し、これを映像の評価に利用する方法である。これは新しい研究テーマとなる可能性が高く、特にコロナ禍等で大規模イベントが実施できず大人数の観覧者が確保できないときの有効な評価方法になる可能性がある。

このように3回の実地検証にて、映像を評価できるほどのデータを収集することができなかったが、少人数の観覧者でも自動で評価データの生データを収集する一つの方法として検証のための研究テーマを見つけることができた実地検証であった。

## サッカーの試合におけるスプリント能力と基礎的有酸素能力の関係に関する研究

流通学部 教授 須佐 徹太郎

### 1. 血中乳酸濃度を指標とした有酸素能力の判定テストの実施

#### 1) OBLA (Onset of Blood Lactate Accumulation) を指標とした有酸素の判定の意義

OBLAは血中乳酸濃度が4 mmol/lとなる運動強度(走スピード)のことで、この強度を超えた運動が続けば、必要とされる強度(スピード)でのプレーが出来なくなる可能性が高くなるので、スピード・ハイパワーの繰り返し能力が求められるサッカー等の球技系の有酸素能力の指

標とされることが多い。このハイスピード・ハイパワーの繰り返しで、一つはこの高出力系の繰り返しには酸化系のATP産生によるクレアチンリン酸の回復が求められ、もう一つはこの繰り返しの過程で乳酸が産生され、その乳酸を酸化系で酸化基質として再活用されるが、このOBLAの値が高い方が(とはいえマラソン選手のような能力は要らない)、サッカー等の球技系で求められるスピード・ハイパワーの繰り返しの有酸素的回復能力が高いと考えられる(この点でもう一つ重要なことは筋ポンプ作用を促

進する「筋肉の弾力性」であるので、OBLAの高い選手＝スピード・ハイパワーの繰り返し能力が高いとは限らないが。

サッカー選手には、経験的に言ってOBLA＝4.2～4.3m/s以上が求められると考える。

2)2020年度は、3回の測定：対象はAチーム、Aチームに昇格可能性のある学生

後述の一覧表は2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦に先発したメンバー<sup>注1)</sup>を含む現在のAチームメンバーで、その平均値は以下である。

\* I：2020.6.18(ヤンマーフィールド長居)：  
チーム平均OBLa＝4.00m/s

これを2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦に先発したフィールドプレイヤー(FP)に絞ればOBLa＝4.14m/s

\* II：2020.9.9(ヤンマーフィールド長居)：  
チーム平均OBLa＝3.81m/s

これを2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦に先発したフィールドプレイヤーに絞ればOBLa＝3.88m/s

\* III：2021.3.9(ヤンマーフィールド長居)：  
チーム平均OBLa＝4.13m/s

これを2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦に先発したフィールドプレイヤーに絞ればOBLa＝4.25m/s

(1) 本学サッカー部における、このOBLaの推移に関して

① \* Iは2020.4からの非常事態宣言により4月、5月の本学サッカー部がリモートトレーニングになり一定の有酸素トレーニングを課していたが、その前後の推移をみると自らきちんとトレーニングを実施できた選手、出来なかった選手が出たと推察されるようなばらつきがある。  
② \* IIは7月、8月と全体活動停止状態、濃厚接触者としてホテル待機措置でトレーニングが不十分な者が多数出て、チーム平均のOBLaはさらに3.81m/sまで下がり、これを2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦に先発した

フィールドプレイヤーに絞ってもOBLa3.88m/sにとどまった。

③ \* IIIでは2020.9.12からの全体活動再開→再開されたリーグ戦(関西学生サッカーリーグ)への参戦：10月～12月→全国大会出場(#atariaeni CUP)：2021.1とトレーニングを積み上げた後、1月途中から緊急事態宣言下で全体活動停止になったものの、前年の教訓を生かしリモートトレーニングをしっかりと積み、2月初めからの全体活動を再開した後の測定で、チーム平均OBLa＝4.13m/sまで上げて、さらにこれを2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦に先発したフィールドプレイヤーに絞ればOBLa＝4.25m/sまで上げている。

(2) 本学サッカー部の有酸素能力の評価

トレーニング量の多寡(選手の取組・意識の問題も大きい)によって、OBLaは以上のような推移をみたが、2021年3月9日の測定結果は1でも述べたように、曲折しながらもサッカー選手として一定のレベルに戻したと思われる。

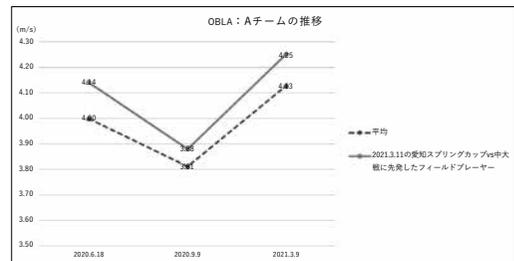


図1 OBLa(m/s)：Aチーム平均の推移

その2日後に行われた2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦でのGPSデータを重ね合わせて、サッカーの試合におけるスプリント能力と基礎的有酸素能力の関係を考えてみたい。

2. 2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦でのGPSデータ：スプリント数と走行距離

\* 今回使用したGPSデバイスは、SOLTILO Knows社の「Knows」で、GPS(アメリカ)、GLONASS(ロシア)、みちびき(日本)の3つに対応している。

\*ここでスプリントというのは時速24km/h(=6.67m/s)以上のスピードで1秒以上移動したプレーをカウントする。

\*フィールドプレイヤーに限定したのは、注1)でも述べたように、この試合で使用できるGPS装置が10個で、フィールドプレイヤーに装着させたからである。

1) 2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦でのGPSデータ

(1) フィールドプレイヤーのスプリント数に関して

①阪南大学サッカー部

	Sprint (GPS)		
	前半	後半	合計
㊟	10	8	18
㊸	4	(9)	(13)
㊵	12	(6)	(18)
㊸	3	2	5
㊵	12	(8)	(20)
㊸	3	5	8
㊵	14	14	28
㊹	10	2	12
㊵	7	6	13
㊹	5	(4)	(9)
合計	80	84	164

表1 愛知スプリングカップの中大戦スプリント回数：後半の( )は交代選手。合計の( )は交代選手の数値を合算した数値。

スプリント数164はまずまずの評価できるが、個人で見ると、最大が28、最低が5、平均で16.4である。

②スプリント数164の評価：Jリーグとの比較

この評価のためにJリーグとの比較を試みた。<sup>注2)</sup>2021年の24節までのスプリント数1位の横浜Fマリノス、中位(同10位)のサガン鳥栖、最下位(同20位)のガンバ大阪を比較の対象とした。

Sprint (FP)		
横浜Fマリノス	208	1位
サガン鳥栖	154	10位
G大阪	150	20位

表2 2021年Jリーグ24節までのフィールドプレイヤーのスプリント回数

スプリント数1位の横浜Fマリノスの208に

ははるかおよばないものの、Jリーグの平均並みより少し上であると言えよう。単純な比較ではこのようになるが、精査が必要であることは言うまでもない。

上述のように個人で見ると、最大が28であるが、2021年のJリーグのトップはこの時点で62と極めて高く、上位20傑も40を超えていることを鑑みると、スプリント数28という数字は自チーム内では断トツでもっと突出していかねばならない。

(2) フィールドプレイヤーの走行距離に関して

①阪南大学サッカー部

フィールドプレイヤー合計117.45kmという結果であるが、スプリント数と同様にJリーグとの比較を試みる。

	走行距離		
	前半	後半	合計
㊟	5.73	6.23	11.96
㊸	6.69	(7.73)	(14.42)
㊵	5.57	(5.76)	(11.33)
㊸	5.76	5.94	11.70
㊵	5.99	(5.63)	(11.62)
㊸	5.81	6.00	11.81
㊵	5.52	5.54	11.06
㊹	5.37	5.60	10.97
㊵	5.66	6.11	11.77
㊹	5.26	(5.55)	(10.81)
合計	57.36	60.09	117.45

表3 愛知スプリングカップ中大戦の走行距離

②走行距離117.45kmの評価：Jリーグとの比較

FP走行距離		
サガン鳥栖	117.89km	1位
横浜FM	116.86km	3位
G大阪	110.31km	14位

表4 2021年Jリーグ24節までのフィールドプレイヤーの走行距離

本学サッカー部の117.45kmという結果はJリーグのトップクラスと遜色ない。

本学サッカー部のOBLAを指標とした基礎的有酸素能力の向上を反映して、1試合中の走行距離は高いものといえる。今年のJリーグで走行距離1位サガン鳥栖(とはいえ、サガン鳥栖のGK1試合平均で7.42kmとおそらく群を抜い

て多いので、フィールドプレイヤーの走行距離では1位といえないかもしれない。ただし最上位グループに位置することは間違いないと変わらず、OBLAを指標とした基礎的有酸素能力と試合中の走行距離図2をみるように、一定の相関があるように思われる。

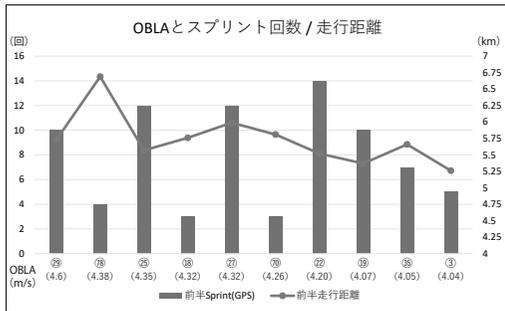


図2 OBLAとスプリント回数/走行距離 (2021.3.11愛知スプリングカップvs中大戦)

### 3. スプリント能力と基礎的有酸素能力の関係に関して

	Sprint (GPS) (回数)			OBLA (m/s)	走行距離 (km)		
	前半	後半	合計		前半	後半	合計
	2021.3.9						
㊦	10	8	18	4.60	5.73	6.23	11.96
㊦	4	(9)	(13)	4.38	6.69	(7.73)	(14.42)
㊦	12	(6)	(18)	4.35	5.57	(5.76)	(11.33)
㊦	3	2	5	4.32	5.76	5.94	11.70
㊦	12	(8)	(20)	4.28	5.99	(5.63)	(11.62)
㊦	3	5	8	4.26	5.81	6.00	11.81
㊦	14	14	28	4.20	5.52	5.54	11.06
㊦	10	2	12	4.07	5.37	5.60	10.97
㊦	7	6	13	4.05	5.66	6.11	11.77
㊦	5	(4)	(9)	4.04	5.26	(5.55)	(10.81)
合計	80	64	144	4.25 (平均)	57.36	60.09	117.45

表5 OBLAと愛知スプリングカップ中大戦のスプリント回数と走行距離：後半の( )は交代選手。合計の( )は交代選手の数値を合算した数値。

1) チームでみると、OBLAを指標とした基礎的有酸素能力は一定の水準に達しており、これは1試合の走行距離117.45kmという、Jリーグのトップクラスと比較しても遜色ない高さに反映されている。

2) この走行距離を個人的にみても、フィールドプレイヤー8名が11kmを超え、10kmにとどまった2人も10kmの後半と高い水準である。

3) 以上のように、OBLAを指標とした基礎的有酸素能力、1試合の走行距離は高い水準にあるものの、チームのフィールドプレイヤーのスプリント総数は2021年のJリーグの中位クラスと同等であり、必ずしも高い方ではないが、低いとも言えない。走行距離の多いサガン鳥栖のスプリント数が中位となっている傾向と本学の走行距離・スプリント数は類似の傾向を示している。

4) 個人のスプリント数をみると、図2の通りOBLAを指標とした基礎的有酸素能力とスプリント数との間には相関が必ずしもあるとは限らない。

①プレースタイルや選手の役割にもよって異なるという点を考慮すると、スプリント数の多さは基礎的有酸素能力との関係だけでみるのではないこと。

ただし、基礎的有酸素能力は高いのであるから、ハイスピード・ハイパワーを繰り返すペースは築かれているとみなすことができるので、スプリントする判断力の養成、運動性(1回のスプリントするプレー機会で1人だけではなく、連動して2人、3人……と関わるという意味)の向上等によってスプリント数を増加していく可能性があること。

②このGPSによる計測が1秒以上の移動を伴う数値であることで、サッカーの場合、攻撃でも守備でも一瞬のスピードが重要であるので、GPSデータ以外の方法であるゲーム分析ソフトウェアフィッシュの3D機能を活用して一瞬のスピードを掘り起こしていく必要があり、今後の課題としたい。

注1) 2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦で使用できるGPS測定デバイスが10個で、フィールドプレイヤーの10人のみが装着したことから、そのゲームで先発メンバーというのはその10名のフィールドプレイヤーのことである。

注2) Jリーグ公式HP「日程・結果」の「トラッキング」よりスプリント回数(時速24km)、走行距離のデータからGKの数値を除いたフィールドプレイヤーのデータである。サガン鳥栖は1節から24節までの実際に試合に行われた21試合、横浜FMは20試合、ガンバ大阪は19試合を対象とした(今年度消化試合数にバラつきがでたのは、新型コロナウイルス感染症問題で試合が順延されたことが多い)

◇叢書紹介

# 『金融の実相とジレンマ～実務からみた金融』

(阪南大学叢書118, B5版, 247ページ, 晃洋書房, 2021年3月刊)

経済学部 教授 京 極 孝

## 1 本書の目的と特色

本書を執筆する動機は、35年に及ぶ民間金融機関での実務経験を踏まえて本学で教壇に立って以降に覚えた違和感である。改めて経済学や金融に関する専門書や様々な教科書、論文、学会発表などを見るにつけ、現実から見てあり得ない、もしくは実務（現実）を理解していないことによる誤解が多いことに気づくようになってきたことである。特に、主流派経済学と一般に呼ばれる経済学や金融理論には、数百年前から思考が停止していると思わざるを得ないものが散見される。その代表的なものが、貨幣をモノ（金属主義）としてしか見ない「貨幣観」であり、またそれに基づく金融の本質にかかわる認識である。

本書は、実務（現実）からの視点を通して、そうした誤解を少しでも解こうとするものである。ただし、「実務」を基本にしているが、いわゆる「実務書」ではない。また、「理論書」ではないので数学や数学的モデル、経済金融理論は基本的な一部理論を除いて使用していない。数式やモデルは美しいが、仮定や前提を多く設定しないと成立しない。現実には、そのような前提が思惑通りに存在することはないからである。本書の第一の目的は、実務（現実）からの視点を通してそうした誤解を少しでも解こうとするものである。

まず、経済や金融を理解するために重要な要素が「貨幣観」である。多くのマクロ経済学や金融論、貨幣論で最も誤解が多いのが貨幣に関する認識である。本書が最初に貨幣を取り上げたのは、貨幣に関する認識を変えないと、その

後の経済や金融を考えるうえで誤解が誤解を生んでいくからである。現代において、未だに金属主義の認識では現実には向き合えない。貨幣に関する正しい認識は、経済と金融を語るうえで極めて重要であることを明らかにする必要がある。

また、銀行論は学問的には今や流行りではないが、それは銀行の相対的な地位低下も影響があるからでもあろう。しかし、地域や中小企業にとって銀行の重要性は変わっていないし、大企業でさえごく一部を除いて、銀行の存在なくして存続はできない。マクロでみても、銀行がなくなれば貨幣経済は成立しない。銀行とは何かということとは、理論だけではなく銀行の実務をも理解しないと不可能であり、そもそも金融の本質を理解することにはならない。

更には、銀行や投資家は何を基準に資金提供を行うのか、その際に何を重視するのか、という資金調達の実務における留意点を明らかにすることがもう一つの目的である。

以上より、本書は理論から見た金融を解説するのではなく、現実から金融を見たときに、その実態と理論との乖離、理論上の誤解を明らかにするとともに、実務における重要点を明らかにすることが特色であるとともに刊行の意義である。

## 2 本書の構成と内容

本書の大宗は、「コーポレート・ファイナンス」のうち、実務（現実）から見た「企業金融」である。主に中小企業とベンチャー企業におけるコーポレート・ファイナンスについて、貸し手

(銀行や投資会社)の目線と論理を加えた内容になっている。一部の大企業にしか関係がない投資理論や、中小企業にも関係はあるものの、本来の資金調達とはやや距離感のあるデリバティブなどは敢えて取り扱っていない。コーポレート・ファイナンスに関する専門書等は、投資やエクイティに偏重しているものが多いが、わが国では歴史的にもデット・ファイナンスが中心であるので、両者のバランスを考えた構成に注意している。

本書は、三部構成である。第Ⅰ部は、第1章から第3章までで、貨幣、金融、金融機関および銀行とは何かという総論部分である。第Ⅱ部は、第4章から第10章までで、主に中小企業が銀行等から資金を借り入れるデット・ファイナンスにおける実務と考え方である。第Ⅲ部は、第11章から第17章までで、主にベンチャー企業がベンチャーキャピタルなど投資家から資金を調達するエクイティ・ファイナンスにおける実

務と考え方に充てている。

第Ⅰ部は、貨幣や金融、銀行などに関する定義と実務から見た意味である。理論に拘る経済学や金融論の多くの専門書が陥っている誤解を明らかにしている。特に、貨幣観や銀行に対する誤解は、その後の経済および金融の実相の誤解に繋がるため、紙幅を取った構成にしている。

第Ⅱ部は、企業の資金需要に対して銀行等(銀行および協同組織金融機関)が何を重視して融資を行うかという視点から、主に中小企業が理解、準備すべきことを明らかにしている。また、誤解を含めて常に社会から批判が多い銀行の現実と、その役割や今後の展望についても理解を深めてもらえる内容を加えている。

第Ⅲ部は、ベンチャーキャピタルの視点から、エクイティ・ファイナンスを行う意味とベンチャー企業が理解、準備すべきことや投資の出口戦略を明らかにしている。

◇翻訳叢書紹介

『多国籍企業論——概念・理論・影響——』

(阪南大学翻訳叢書29, A5版, 427ページ, 同文館出版, 2021年3月刊)

流通学部 教授 井 上 博

本書は, Grazia Ietto-Gillies, *Transnational Corporations and International Production: Concepts, Theories and Effects*, Third Edition (Edward Elgar, 2019) の全訳である。原著は2004年に初版が刊行されて以来, ビジネススクールなどにおいて多国籍企業論の基本的な教科書として強く支持され, 15年の歳月を経てこの度第3版が刊行された。

本書の多国籍企業論に対する理論的貢献の第1は, 取り上げているさまざまな理論を効率性と戦略性という見地と, 静態的分析と動態的分析という見地から鮮やかに整理してみせたことである。とりわけ多国籍企業論の主流をなす内部化理論も多国籍企業を主流派経済学に導入した新貿易理論も企業の多国籍化を効率性の見地からのみ分析しており, ハイマーが分析した戦略性が後景に退くことになったことを痛烈に批判している。戦略性を重視する理論においても, 多国籍化を促す戦略性は主にライバル企業に対するものであり, 政府や労働者など他のアクターに対する戦略的対応としての企業行動の分析は不十分であると指摘する。それは彼女自身の理論を展開した第15章で分析されている点の1つでもある。

理論的貢献の第2は, 多国籍性それ自体の優位を分析の対象とすることの重要性を強調していることである。これまでの多国籍企業論は, 多国籍化を市場取引の不利を補う内部取引の優位からか, あるいはライバル企業との競争上の不利を補う所有優位から説明してきた。しかし彼女は, 現代の多国籍企業論は多国籍に活動す

ること自身から得られる優位性を積極的に明らかにすることが求められているというのである。それは第12章のカントウェルに代表されるイノベーションの開発・吸収・普及における多国籍的展開の持つ優位性とその累積に基づく進化理論や, 第16章で分析されているネットワーク理論による展開の可能性にみることができる。

第3版で新たに検討されている第1の理論的課題は, グローバル・バリュー・チェーンの拡大に代表される工程間分業の進展と, 多国籍企業と外部企業との様々な取引関係を通じた外部ネットワークの拡大という世界経済の変化に対する理論的検討である。それは内部組織の拡大から多国籍企業の成長をとらえようとする従来の内部化理論の限界を示すものでもある。これについては第9章で内部化理論の新たな理論的展開としてカッソンらの主張する「内部化プラス」を取り上げている。そこでは内部化の分析対象を企業から産業に拡大することによる理論的発展がなされていることを肯定的に評価しつつも, この理論が依然として効率性に縛られており, 構造的な市場の不完全性と戦略性という見地が欠如していることを指摘している。また, 第11章で紹介されている「改訂されたウプサラ・モデル」はイノベーションと優位性創造の動態的プロセスを企業単位から企業間ネットワークに移している点を評価しつつも, 分析対象が企業間の取引関係に限定されており, 生産関係と戦略性の欠如が克服されていないと指摘している。

第2の理論的課題は, 多国籍性の優位はいか

に創造されるのかという問題である。これについてはペンローズの資源ベースの企業成長論に基づいたティースの「ダイナミック・ケイパビリティ」論を取り上げた第17章が新たに追加されている。この理論が動態性と戦略性に注目している点を高く評価しつつも、現状では多国籍企業の成長過程が「事後的な歴史の物語」として語られているに過ぎず、検証可能な理論として未成であるという彼女の指摘は手厳しい。しかしながら、こうした問題点は今後の実証的な研究の積み重ねによる理論的精緻化によって克服されることが大いに期待できる。

第3の理論的課題は、21世紀型多国籍企業論の構築である。新たに追加された第18章「21世紀の多国籍企業理論」は、21世紀におけるデジタル化の急速な進展やその下で登場したデジタル多国籍企業の台頭に対して、従来の多国籍企業理論が説明可能であるのかを問うている。従来の多国籍企業が海外直接投資による固定資産の取得と複数国での国際生産の拡大を特徴として

いたのに対して、21世紀に登場したプラットフォームと呼ばれるGAFに代表される新たな企業群は、海外固定資産投資が極めて限定されている一方で、デジタルを介して巨額の海外売上を計上するところにその特徴がある。従来の多国籍企業概念と定義はこうした多国籍企業の発展に十分に適合的であるとはいえず、それゆえ21世紀型多国籍企業概念化が必要であると指摘する。デジタル化の進展によって多国籍企業の主要な産業部門が製造業からサービス業との融合へとシフトするとともに、企業間のネットワーク化が進行している。それは現代多国籍企業が製造業における「国際生産」に限定されないグローバルな価値創造の主体となっているということでもある。本書では21世紀型多国籍企業論の構築に向けた課題の整理とその方向性が示されているが、どのような理論を構築するかは、我々に課された重大な責務といわなければならない。

◇国外研究報告

## 近年のドイツ自動車産業における 製造工程および職場構造の変化

(ドイツ：Ruhr-Universität Bochum, 2019年9月1日～2020年8月31日)

流通学部 准教授 片 瀬 卓 志

筆者はこれまで日本自動車メーカーの研究を行ってきており、ドイツ研究は始めたばかりであり、またドイツ語でインタビューを試みるために、研究期間の多くを語学研修にあて、研究期間の終盤にインタビューをする予定でいた。ところが、後に詳述するように語学研修の中盤から新型コロナウイルスのパンデミックにより、ドイツ語の授業が中断し、自動車メーカーの工場も閉鎖し、見学やインタビューができなくなってしまった。そのため、表題のテーマについて、多くを書くことはできない。そこで自動車産業以外の業種に携わる方へのインタビュー調査を報告し、そこから見えてきたドイツ社会の特徴を述べることで報告の責を果たすことにしたい。

筆者が所属したルール大学ボーフム (Ruhr-Universität Bochum) は、その名の通りノルトライン＝ウェストファーレン州のルール地方にある大学である。工業地帯であるため、第二次世界大戦では激しい 撃を受けた。もともと鉱山労働者を始め、工場労働者が多い地域であるが、この地域にも高等教育の機会を提供しようという声が高まり、1962年にルール大学ボーフムは誕生した。現在、34,000人の学生が学ぶ総合大学である。

大学にある研究所の一つに社会運動研究所と呼ばれるものがあり、そこで所長を務める Stefan Berger氏のもとで客員研究員として滞在した。氏はドイツ経済史が専門であり、筆者

の今回の研究テーマと重なるところはなかったが、ドイツの自動車メーカーの労働者へのインタビューを計画していると話すと Manfred Wannoeffel教授を紹介して下さい。そこで同氏に何度か面会を依頼するメールを送ったが、残念ながら返事を受け取ることはできなかった。その理由を現地滞在が長い日本人研究者に相談すると、ドイツの大学教授はあまりメールを読まない、コンタクトをとる方法は教授の秘書にメールを送るのが効果的だと聞かされた。このことを知ったのは、ドイツ滞りが終わる頃であった。そのため、当初計画していたドイツ自動車メーカー従業員へのインタビューはできず、IGメタルなど労働組合や環境団体へインタビューを行うこととした。

ドイツを滞在先に選んだのは、欧州の自動車メーカーで国際競争力のある国がドイツであったためであり、ドイツ語を十分に操れるわけではなく、そのためGoethe Institut Düsseldorfなどの語学学校に通いながら、研究を続けた。しかし、丁度半年が過ぎた3月から研究環境は一変した。2020年3月5日(木)に「授業は明日で中断する」と知らされた。そして数日後外出制限令が出された。大学教員・院生も数日の猶予を与えられた上で、研究設備を自宅に引き上げた。街はスーパーマーケットと薬局を除くとほぼすべてが閉鎖された。保育園も同様である。当時のドイツのコロナ防疫対策措置は、家族以外の接触は1人までに制限するというもので

あった。そこで、7月までの5ヶ月間は、ルール大学東アジア学部日本学科の学生とドイツ語と日本語を使ったタンデムトレーニングを行う、またドイツ語文法の理解拡張を目的としてラテン語の個人レッスンを受けることに費やした。

ラテン語のテキストは古代ローマ人の生活についての物語を読むものであったが、現代ヨーロッパにつながる慣習を知ることができ、今後の研究に生かされるものであった。

ルール大学の講義が再開されたのは4月19日であったが、筆者が当時通っていた語学学校（フォルクスホッホシューレ）が再開したのは7月21日からであり、約5ヶ月は満足なドイツ語研修を受けることができなかった。そのためもあり、著者単独でドイツ語でのインタビューをすることは難しかった。対面接触制限措置が緩和された2020年6月以降、ドイツ語通訳者ともなって6人のドイツ人に仕事に関する聞き取りを行った。以下、その内容を略記する。

6月19日にAlexandra Jaik氏にインタビューを行った。同氏は社会の持続可能性問題を研究し、現在はLeihladen（ライエラーデン；家庭生活に必要な道具類の貸し借りを専門とする店）を経営している。そこで家庭用品の道具・機器のリユースがヨーロッパでは盛んになっていると教わった。また自動車産業を優遇するよりも、自転車を優先していくべきであることや農業においても環境に悪い物質が出ているところへの補助をやめて、もっとオーガニックなものに変えていくことの必要性を教わった。インタビュー当時、北ドイツの屠殺場でコロナウイルスのクラスターが発生して問題になっていたが、このことについてJaik氏は低価格で製品を供給することのために、屠殺場の労働環境が軽視されてきた結果であると述べていた。

また消費者のペットボトルの使用を減らすことを推進することを目的とした、政府から助成を受けるNPO団体があることを教わった。ドイツでは現在、一人当たり年間180ℓの水をペットボトルで飲むが、スウェーデンでは年間20ℓ

と少量である。そこでペットボトルを買うのではなく、「水道水を飲みましょう」というキャンペーンに取り組んでいる団体があり、Jaik氏もその職員として一時期働いたという。

Jaik氏とのインタビューを通じて、社会の「持続可能性Nachhaltigkeit」を求める活動動機が日本のそれと少し異なっていると感じた。それは将来生まれてくる世代と現在生活する世代の間で、地球資源へのアクセスが公平であるべきであるという点にドイツの力点が置かれていることである。現役世代が資源をより多く使い、将来世代が資源不足を被るのは正義に反すると考えられている。

6月29日にヴェアディVerdi統一サービス産業労働組合のジェフリー・ラッホJeffrey Raffo氏を面接した。ヴェアディはサービス業の労働者が加入する労働組合であり、例を挙げると、小売、流通、銀行、保険、ゴミ回収、清掃、病院、介護、メディア、郵便、交通に関する業種の従業員が加入する。ラッホ氏はデュッセルドルフ支部のオルガナイザー部門で働いている。この面接では、ドイツにおける労働協約の基本的事項を教わった。ドイツの労働条件の決定は、およそ州別に組織される使用者団体と企業横断的な労働組合（ヴェアディやIGメタルなど）との交渉を通じて行われる。ここで休暇日数、労働時間や賃金、年金など1年または2年間適用される業種別の包括的な労働協約が決定される。一方、筆者が関心をもつ工場内の生産管理（たとえば製造ラインスピード）や要員管理は労働組合の交渉の範疇ではなく、各事業所内で全従業員の選挙によって選出される従業員代表委員会(Betriebsrat)が関わる、今後従業員代表にインタビューを試みるのが筆者の課題である。

ヴェアディは2000年にそれまでであった5つの組合が合体して設立された組織であり、労働組合加入者数はドイツのトップクラスとなっている。公務労働部門（病院、学校など。ゴミ回収分野を含む）の労働者が労働に見合う対価を受けていないとストライキを行うことが多く、筆

者帰国後しばらくした11月にはコロナ患者対応に追われ、業務量が増大している看護師らのストライキがあり、最大300€／月の賃上げが決まった。

8月21日にはフランクフルトでドイツ金属産業労組（IGメタル）の労働組合教育労働領域部長のJonas Berhe氏に面接した。同氏の子な業務は各企業の従業員代表のサポート、つまり職場でどのように労働環境や労働条件に関して取り組んでいけばよいのかをコーチングする仕事である、例えばコロナウイルスに関してであれば、職場でどうやって健康状態を保っていくのかを指導する。

ここでも、労働協約を中心にインタビューしたが、筆者が長く疑問に思っているのは、従業員が労働組合に加入するメリットは何かということである。そこで、従業員がIGメタルに加入する意義をオーガナイザーはどのように説明しているかを聞いた。その答えは以下のものであった。従業員が少ない会社ではIGメタル未加入者が多いが、そこで経営陣と交渉しても賃金

はわずかしか上がらない。ところがIGメタルの組合員数がその会社で会社が無視できないほど多くなると、たとえ従業員の少ない企業であっても、大企業従業員と同じ待遇を受けられるので、横断的労働協約(Flächentarifvertrag)を結ぶことは従業員にとって得策だと説明する。使用者側も経営者団体に加入しないと世間の評判が悪くなる、そのため、かえってコストがかかるという理由で集团的団体交渉を行う使用者団体に加入するという。

ドイツでは従業員代表は法律で設置を義務づけられており、またドイツの優良企業の多くは横断的労働協約を結んでいる。労働協約があると企業にコストがかかると考える企業は多いが、それは反対であり、Amazon社など労働協約を結ばない企業は非常に評判が悪いし、そのことの方がコストであるとヨナス氏は発言した。

以上、コロナ禍で自宅待機が余儀なくされたなか、わずかにできたインタビュー結果をまとめた。最後にコロナ禍のなか、国外研究を予定通り継続させてくれた大学に感謝申し上げる。

## ◇国内研究報告

## 危機克服のリーダーシップ（企業の事例分析）

（京都産業大学経営学部，2020年4月1日～2021年3月31日）

経営情報学部 教授 李 炳 夏

当初は、タイトル関連の本を京産大経営学部の具教授と共同執筆する予定だったが、あいにく新学期はや早に京産大経営学部で新型コロナウイルスのクラスターが発生した。その対策に追われている具教授（当時、経営学部長）の状況を確認の上、後に研究課題を次のように再設定した。

1. 危機克服のリーダーシップ関連の共同研究は、本ではなく、論文としてまとめ、阪南論集に投稿する。
2. 個人課題として、2021年度の以降の授業に使えるテキスト（人的資源管理論）を執筆する。

共同研究論文の場合、私が京産大の校内に入ることができなかつたため、何回か京都で滞在しながら具教授と意見調整を行い、各自の研究を進めながらZoom Meetingやemailなどを通じて互いの進捗状況を確認することになった。企業の事例分析も大幅に範囲を縮小し、主には、NHKの「プロジェクトX」で紹介された幾つかのケースを分析対象とすることになった。紆余曲折はあったが、2021年3月、論文の草稿が出来上がったので、2021年10月発行の阪南論集に投稿する予定である。

人的資源管理論教科書の場合、第4次産業革命などで目まぐるしく変わっていく世の中や企業の現実を反映できてない既存のテキストに不満があったので、私が10年以上関心を持っていたANT（Actor Network Theory）の考え方をベースに、今までになかった新たなスタイルの

教科書を作ってみようと考えた。都合良く、私の研究仲間である韓国の朴祐成教授（2015年、本学短期招聘研究者）がメイン筆者になって、人的資源管理に活用できるANT関連の研究史をまとめた共著論文（韓国人事管理学会から優秀論文賞受賞）を書いてくれたので、それをベースに、ANT Perspectiveの人的資源管理論を執筆することになった。人的資源管理論教科書が朴教授と共著本になった所以である。この本は、まだまだ課題はあるにしても、科学技術社会学系の比較的新しい理論であるANTのコンセプトを企業の人的資源管理に適用してみた（多分、世界で初めての試み）という点で、それなりの意味はあると考えられる。当初は、アマゾンKindle Bookという電子媒体での出版を前提に書き始めたが、2021年3月、草稿をまとめてから出版社と相談した結果、紙媒体本として出す（2021年7月、出版予定）ことになった。2021年度前期の本学受講生たちには、原稿のPDFファイルをそのまま配布し、すでに授業のなかで活用している。

また、意図したことではないが、コロナ禍の中で巣ごもり状況が続いたこともあり、比較的に時間的余裕はあったため、3回生ゼミ（専門練習1）のテキストとして使っていた『ジャズの経営学』の修正版を、『Jazz for Management（ジャズから学ぶクリエイティブ・マネジメントの鍵）』というタイトルで新たに出版したことも付記する。

<研究成果の要約>

✓ 論文

- ・ 李炳夏, 具承桓: 「危機の醸成と克服のリーダーシップ」(阪南論集57-1号に投稿予定)
- ・ 朴祐成, 李炳夏, 金サンジュン (2020) 「技術革命時代の組織と人事管理: 行為者ネットワーク理論の理解と示唆点 (韓国語)」, 韓国人事管理学会

✓ 本

- ・ 李炳夏 (2020) 『Jazz for Management (ジャズから学ぶクリエイティブ・マネジメントの鍵』 博英社
- ・ 李炳夏, 朴祐成 (2021) 『人的資源管理論 (Actor Network Theory Perspective)』 博英社

以上。

## ◇国内研修報告

# 流通および商業の公益性に関する研究

(京都大学経済学研究科, 2020年4月1日～2020年9月30日)

流通学部 教授 仲上 哲

1. 受入機関先名 京都大学経済学研究科 田中彰教授
2. 研修期間 2020年4月1日～2020年9月30日
3. 研究課題 流通および商業の公益性に関する研究
4. 研修報告

### ①研修における研究の目的と手順

#### [研究の目的]

新自由主義的経済政策が遂行されることで、社会の公益性が後退させられ、消費者の生活基盤が脅かされている。流通と商業にとって、このことは資本としての存立基盤である消費が損壊させられかねない事態である。流通と商業は自らがコストを負担してでも買物支援やインフラとしての貢献などといった公益を分担するようになっている。この実態を把握しその特徴と性格を規定することが研究の目的であり、この研究を進めることが本研修の目的である。

#### [研究の手順]

第1に流通と商業が提供する新たな公益性の実態を把握し、それらを類型化することである。第2に、これらは1)消費財の提供に関する分野、2)消費者ニーズを高める活動、3)インフラ化という3つに類型化されると推測されるが、それをさらに商業の業態別(SPA、コンビニ、総合小売業態、ネットスーパー、SC、生協、総合商社等)に固着する特徴として析出することである。以上を通じて流通と商業が提供する新たな公益性の実態と本質を解明することになる。

拙著『格差拡大と日本の流通』では、提供さ

れる消費財、消費者への利便性の提供、コンビニを中心とするインフラ化について研究を進めてきた。そこでは本研究の課題である「流通および商業の公益性に関する研究」にかかわる多くの構成部分が論じられている。本研究はこれらを基礎としつつ、全体を俯瞰した特徴を析出することになる。

### ②研修の計画と進展

#### [研修計画]

- 1) 2019年度後期は研修の準備を進める。
- 2) 2020年度4～5月は、データ収集と分析を行う。
- 3) 2020年度6～7月は、研究会あるいはメールにて意見交換を行いつつ論文の方向性と内容を確定する。
- 4) 2020年度8～9月は、研究課題に関する論文を執筆する。

#### [研修の進展]

研修の準備として上記拙著の内容を精査したが、この過程において3月に京都大学より博士(経済学)の学位を授与された。引き続き研究のデータを収集していたところ、5月に基礎疾患が悪化し、1週間の入院とその後の療養を余儀なくされ、計画が大幅に遅れることになった。これに新型コロナウイルスによる活動の停滞が重なり、6月から7月に予定していた意見交換は8月から9月にかけて行うことになった。8月11日と9月12日には研究会も開催して研究内容の精査を進めた。しかしながらその遅れは予定していた論文の執筆に影響した。

③研修の成果

研修の最終的な成果として掲げた論文の公表にはいたっていないが、研修期間における意見交換と研究会において、共著（仮題『コンビニエンスストアに見る日本の流通』）の出版が企

画され、その序章（仮題「日本の流通の現状と課題」）を担当することになった。次年度中の刊行を予定しており、この企画において本研修で得られた流通と商業の公益性に関する知見を公表する。

## ◇2020年度科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研究課題
基盤研究B (一般)	国際コミュニケーション学部 教授 守屋 友江	禅からZenへ—世界宗教会議を通じた禅のグローバル化の宗教史・文化史的研究
基盤研究C (一般)	経済学部 教授 西本 真	終末期医療における制度、政策に関する実証分析
	経済学部 准教授 櫻井 靖久	関西中小企業のアジアにおけるバリューチェーン立地戦略とその政策的支援に関する研究
	経済学部 教授 祐岡 武志	世界史教育内容編成論の研究—ESDの視点に基づく「現代の諸課題」からの再構成—
	経営情報学部 准教授 森 芳周	くなくなった胎児の倫理的に適切な処分のあり方についての研究
	経営情報学部 准教授 奥 康平	企業グループ本社の最適規模に関する研究
	経営情報学部 准教授 池 史光	想起集合の構成に対する時間的距離と社会的距離の影響に関する研究
	経営情報学部 教授 中條 良美	経営者予想誤差の持続性と実物投資の効率性に関する研究
	経営情報学部 准教授 松田 健	採血技術における手技の汎用評価システム
	経営情報学部 教授 前田 利之	記述のゆれを許容した教育用疑似自然言語プログラミング環境の構築
	経営情報学部 教授 三好 哲也	音走査された音響刺激による屋内避難誘導の実現のための音響特性分析
	経営情報学部 准教授 大久保いづみ	外国技術の導入と企業・産業発展に関する史的考察
	国際コミュニケーション学部 教授 賀川 真理	れられ 記憶—米国に 致された日系ラテンアメリカ人に対するもう一つの戦後補
	国際コミュニケーション学部 教授 守屋 友江	日米の新資料による日本仏教グローバル化過程の研究—鈴木大拙を事例として
	国際コミュニケーション学部 教授 曹 美庚	異文化コミュニケーションにおいてパーソナリティが非言語行動と感情表現に及ぼす影響
	国際観光学部 准教授 内 史朗	若年者の人口流出メカニズムの解明：社会関係資本の観点から
	国際観光学部 教授 森重 昌之	地域再生に向けた地域外関係者のかかわりと観光地域ガバナンスに関する研究
	国際観光学部 准教授 渡辺 和之	ヒマラヤ地域の祭礼に関わる家畜交易：異宗教間関係と地域間関係
若手研究B	経営情報学部 准教授 池 史光	想起集合の構成の特徴とその形成に対する消費者の心的要因の影響の解明

生涯学習記録

若手研究	流通学部 准教授 大島 知典	旅館の体質改善に向けたサービスマネジメントの研究
	経済学部 准教授 定藤 博子	戦間期フランス北部 鉱業と外国人労働者の経営史的研究
	経済学部 准教授 池田 雄二	集合動産担保を活かす取引枠組みとは～担保法史と現代実務の横断的研究
	国際観光学部 准教授 和泉 大樹	ミュージアムの特性を活かした「観光プログラム」の構築に関する研究

(注) 所属・役職名は令和2年4月時のものです。

## ◇研究記録

### 1. 収録対象

#### (1) 対象

2020年度における専任教員の研究業績

#### (2) 期間

2020年4月1日～2021年3月31日

(ただし2019年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

### 2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光），氏名50音順

#### (1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし，同一の種別にあつては，発表年・月の古い順とする。

#### (2) 論稿の種別と掲載順

原則として，以下の通りとする。

- ①著書 ②論文 ③研究ノート ④資料 ⑤翻訳 ⑥書評 ⑦学会報告 ⑧調査報告  
⑨判例研究 ⑩その他

#### (3) 掲載項目

<b>著書</b>	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる/阪南大学産業経済研究所	2020/5	20-30 (11)	河内美子, 阪南太郎 松原 茂
種別	著書・論文等タイトル 発表タイトル	単著 共著	発行雑誌・巻・号/発行所 学会名・大会名/開催場所	発行年月 発表年月	該当頁 (該当頁数)	編者・著者名 内容他

〔注〕所属は2020年4月現在。

研究記録

〔流通学部〕

安城寿子						
著書	Exporting Japanese Aesthetics: Evolution from Tradition to Cool Japan (The Sussex Library of Asian & Asian American Studies)	共	Sussex Academic Press	2020/7	160-178 (19)	Tets Kimura, Jennifer A. Harris編
資料	オリンピック日本代表選手団開会式用ユニフォームの歴史:日の丸カラーの系譜を中心に	単	『Fashion talks...』第11号/京都服飾文化研究財団	2020/4	32-41 (10)	
その他	『装いと規範 4 「価値」が生まれるとき』	共	CIRAS Discussion Paper No. 102/ 京都大学東南アジア地域研究研究所	2021/3	36-37 (2)	帯谷知可, 後藤絵美編 2021年2月6日に行われたワークショップ「装いと規範第4回」の記録。
井上博						
著書	多国籍企業論——概念・理論・影響——/Grazia Letto-Gillies著	単	同文館出版/阪南大学翻訳叢書No. 29	2021/3	i~xviii, 1-409 (427)	
論文	デジタル・エコノミーと多国籍企業	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	97-108 (12)	
	サービス貿易とグローバル・バリュー・チェーン	単	立命館経済学 第69巻 第5・6号/立命館大学経済学会	2021/3	34-48 (15)	
その他	米中デカップリングは実現するか——アメリカ新政権と米中摩擦のゆくえ——	単	研究・イノベーション学会関西支部・2020年度第2回研究会/大阪電気通信大学	2021/3		講師
大島知典						
書評	廣岡裕一著『旅行業務取扱管理者試験の分析』	単	観光マネジメント・レビュー・Vol.1/ 日本観光経営学会	2021/3	2 (1)	
その他	転換期を迎える旅館経営～日本旅館の存続に向けて～	単	ハルカスアカデミー公開講座/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2021/1		講師
早乙女 誉						
調査報告	大阪府松原市における競技スポーツの発展と生涯スポーツの普及に向けた課題	単	第43回日本体育・スポーツ経営学会/ オンライン	2020/8	84-95 (12)	
その他	CONNECT: 学連の将来像と現状の課題について共に考える	単	大学スポーツコンソーシアム KANSAI/オンライン	2020/7		シンポジウム司会
桜田照雄						
著書	「都構想」で大阪市はなくなります	共	大阪自治体問題研究所	2020/7	32-42 (11)	中山直和, 森裕之, 中山徹
論文	大阪の未来壊すカジノ(上)	単	しんぶん赤旗大阪地方版/日本共産党中央委員会	2020/4/3	13面	
	大阪の未来壊すカジノ(下)	単	しんぶん赤旗大阪地方版/日本共産党中央委員会	2020/4/4	13面	
	なぜIRカジノが目されるのか	単	民医連医療 572号/全日本民医連	2020/4	46-47 (2)	

論文	IR(統合型リゾート)による地域活性化とは	単	民医連医療 573号/全日本民医連	2020/5	38-39 (2)	
	カジノ日本進出を断念 世界最大手でも「割りに合わない」	単	しんぶん赤旗日曜版「経済これって何？」/日本共産党中央委員会	2020/6/7	20面	
	なにわのことは夢のまた夢——カジノは夢物語か？	単	大阪から公害をなくす会ニュース477号/大阪から公害をなくす会	2020/6	4 (1)	
	post Covid-19で生じた変化は今後地域経済にどう取り込まれていくのか	単	自由と自治・進歩と革新めざす堺市民の会だより 72号/進歩と革新めざす堺市民の会	2020/6	4 (1)	
	なにわのことは夢のまた夢——カジノは夢物語か？	単	民医連医療 574号/全日本民医連	2020/7	48-49 (2)	
	維新府政・市政のコロナ禍対策 地域経済政策からみる	単	月刊社会民主 2020年8月号/社会民主党全国連合機関紙宣伝局	2020/8	18-19 (2)	
	コロナ禍のもとでのカジノ・ビジネス(1)	単	民医連医療 575号/全日本民医連	2020/9	40-41 (2)	
	コロナ禍のもとでのカジノ・ビジネス(2)	単	民医連医療 577号/全日本民医連	2020/10	42-43 (2)	
	マカオ—IRカジノ・ビジネスのモデルケース—はコロナ禍でどう？	単	民医連医療 578号/全日本民医連	2020/11	44-45 (2)	
	コロナ禍で目算狂うカジノ誘致	単	民医連医療 579号/全日本民医連	2020/12	42-43 (2)	
	コロナ禍でIRモデルは時代おくれに	単	日経ビジネス 2075号/日経BP	2021/1	46 (1)	
	カジノ・ビジネスの転換点にたつマカオ	単	民医連医療 580号/全日本民医連	2021/1	48-49 (2)	
	大阪経済の過去と現状	単	建築とまちづくり 504号/新建築家技術者集団	2021/2	25-29 (5)	
	和歌山へのカジノ誘致に警戒感を	単	民医連医療 581号/全日本民医連	2021/2	42-43 (2)	
	書評	日本のスキー場経営——エリア・マネジメントの必要性と到達点——	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	49-76 (28)
時代遅れのIRへの固執は悲劇か喜劇か		単	民医連医療 582号/全日本民医連	2021/3	50-51 (2)	
AI vs教科書が読めない子どもたち		単	おおさかの住民と自治 2020年5月号/大阪自治体問題研究所	2020/5	34-35 (2)	
その他	ギャンブル依存 苦しさ言葉に	単	朝日新聞 夕刊/朝日新聞社	2020/4/4	9面	コメントを掲載
	ラスベガスサンズの日本進出断念に際し、カジノ誘致断念を求める声明	単	カジノ問題を考える大阪ネットワーク	2020/5		「カジノ問題を考える大阪ネットワーク」による声明
	まさに“官金私消”持続化給付金業務が大企業に	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2020/6/3	3面	コメントを掲載
	「カジノは3密の提携」	単	大阪日日新聞/新日本海新聞社	2020/6/12		大阪市役所前での宣伝行動を報道
	カジノ誘致あきらめよ 人を不幸にする 都知事選の争点に	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2020/6/21	13面	講演を報道
	コロナ禍におけるカジノ事業	単	シンポジウム「カジノ誘致の断念を求める」全国オンライン集会	2020/6		全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

研 究 記 録

その他	サンズ「日本カジノ」撤退の真相	共	週刊実話 2020年6月11日号/日本 ジャーナル出版	2020/6	60-61 (2)	一ノ宮美成からの インタビューを掲 載
	コロナ禍でのカジノビジネス	単	カジノはやめて希望をひらく大阪に /オンライン学習会	2020/6		大阪市会議員長岡ゆ りこ 前衆議院議員 宮本たけしとのオン ライン学習会
	時代遅れのビジネスモデル 失 速IRカジノ	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員 会	2020/7/14	3面	コメントを掲載
	都構想とカジノ	単	2020ZENKO IN OSAKA/エルお おさか大会議室	2020/7		
	大阪維新の化けの皮を剥ぐ コ ロナ・カジノ・都構想	単	戦争あかん！ ロックアクション・ ヨンデネット大阪/大阪平和人権セ ンター/P L P 会館大ホール	2020/8		
	ゲレンデの行方 鳥根からの報 告	単	中国新聞鳥根県版/中国新聞社	2020/9/22	18面	コメントを掲載
	2021年度予算での I R 関連予算 の大幅削減を求める要望書	単	カジノに反対する 8 団体懇談会	2020/9		8 団体を代表して 大阪府知事・大阪市長に 要望書を提出 (代表執筆)
	IRカジノはいらない医療・保健・ 公共を守る新しい大阪の街づく りを」	単	平和と憲法を守り活かす堺共同セン ター/堺市産業振興センター	2020/9		
	大阪「都」構想とカジノ	単	大阪 2 区市民連合学習会/クレオ大 阪中央セミナーホール	2020/9		
	「豊かな大阪をつくる」学者の会 シンポジウム	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員 会	2020/10/5	4面	シンポジウムでの 発言を掲載
	リスク知り判断を 都構想めぐ り 専門家5人講演	単	大阪日日新聞/新日本海新聞社	2020/10/6		シンポジウムでの 発言を掲載
	なくすな大阪市・カジノ誘致は 知事権限	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員 会	2020/10/22	4面	コメントを掲載
	大阪夢洲になぜカジノなのか？ カジノの代替案は？	単	「豊かな大阪をつくる」学者の会シン ポジウム/ターネンビルNo.2 2階	2020/10		藤井聡、森裕之、川 端祐一朗、河田恵昭
	闘論！ 倒論！ 討論！ 大阪都構 想の本質を考える	単	チャンネル桜	2020/10		討論番組出演
	大阪都構想 住民投票 維新かす む存在意義 党是にノー「解党が 筋」	単	東京新聞 こちら特報部/中日新聞社	2020/11/3	6面	コメントを掲載
	成長戦略問い直せ「大阪都構想」 再否決 識者に聞く	単	大阪歯科保険医新聞/大阪府歯科保 険医協会	2020/11/15	2面	インタビューを掲 載
	カジノとIR法案の狙い	単	第4回新社会おおさか市民講座/茨木 市福祉文化会館	2020/11		
	カジノ「基本方針」決定へのコメ ント	単	しんぶん赤旗 / 日本共産党中央委員 会	2020/12/19	14面	コメントを掲載
	大阪IR「実施方針」案修正	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員 会	2021/2/20	3面	インタビューを掲 載
	夢洲の誘致リスク	単	大阪日日新聞/新日本海新聞社	2021/2/24	20面	記者会見での発言 を報道
広域一元化条例とカジノへの抗 議	単	大阪日日新聞/新日本海新聞社	2021/2/25	20面	宣伝行動での訴え を報道	
広域一元化条例は民主主義を根 底から覆す	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員 会	2021/2/26	4面	宣伝行動での訴え を報道	

真 田 桂 子						
翻訳	ガストン・ミロン、ケベック詩と〈静かな革命〉/ピエール・ヌヴェー氏講演	単	『阪南論集(人)』56-2/阪南大学学会	2021/3	91-101 (11)	講演訳
杉 田 宗 聡						
論文	中小企業におけるインターナルマーケティングおよびブランド戦略の課題——株式会社廣川の事例をもとに——	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	135-149 (15)	
西 口 真 也						
論文	旗艦店の空間のブランド構築効果に関する消費者の評価構造仮説モデルの提案	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	151-173 (23)	
	大阪府松原市 竹内海苔のトータル・デザイン・パッケージング戦略の卓越性	共	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	109-120 (12)	平山 弘
	ブランド構築を目的とした店舗の空間評価に影響を与える消費者の特徴——代表的海外ファッションブランド店舗の女性来店客を調査対象として——	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	219-245 (27)	
服 部 健 二						
調査報告	緊急事態宣言下における横浜FCのリーグ再開へ向けた取り組み——チーム対応と経営問題(経済的側面)の狭間で——	単	専修大学スポーツ研究所 第1回研究会/Zoom開催	2020/6		講師
その他	横浜FC飛躍へ若手教育に力	単	朝日新聞/朝日新聞社	2020/4/1	16面	
Martin Parsons						
論文	Podcasting Technology for Student Engagement and English Language Learning in the Japanese Context	単	Fostering Meaningful Learning Experiences Through Student Engagement/Information Science Reference	2020/10	245-265 (21)	Despo Ktoridou, Elli Doukanari, Nikleia Eteokleous編
	Student Perceptions of the Efficacy of Telecollaboration and Peer-feedback as a Means for Improving English Pronunciation	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	121-133 (13)	
学会報告	Reflections on Teaching a Cooperative International Project During the COVID 19 Pandemic	共	Reflections on Teaching a Cooperative International Project during the COVID 19 Pandemic: Teacher Journeys, 2020/ JALT Teacher Development SIG	2020/10		共発表者: Mikel Garant, Elizaveta Shikova
	Using Video Podcasting to Develop Intercultural Understanding: Japan, China and Russia	共	Annual Conference on Asian Studies, 2020/Department of Asian Studies at Palacký University Olomouc, Czech Republic	2020/11		共発表者: Mikel Garant, Elizaveta Shikova

研 究 記 録

平 山 弘						
論文	高大連携の前に必要なこと——教育の本質からアプローチする重要性——	単	日本の教育 第60巻/日本教師会	2020/10	45~50 (6)	
	大阪府松原市 和泉食品のソース製造に見る創造性	共	『阪南論集(社)』56-1/阪南大学学会	2020/10	105-117 (13)	山口晴子
	大阪府松原市 竹内海苔のトータル・デザイン・パッケージング戦略の卓越性	共	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	109-120 (12)	西口真也
学会報告	中小企業のイノベーション	単	日本流通学会関西・中四国部会第131回定例研究会/Zoom開催	2020/7		
	流通イノベーションをめぐる研究展望——ビジネスモデル、デジタル化、プラットフォーム	共	日本流通学会関西・中四国部会 第131回定例研究会【特別企画】シンポジウム/Zoom開催	2020/7		パネリスト:木下明浩, 鍾淑玲
	中小企業のイノベーション——プラットフォームを中心に——	単	日本流通学会第34回全国大会統一論題基調報告/オンライン開催	2020/10		
	プラットフォーム型流通をめぐる実践と理論の展開	共	日本流通学会第35回全国大会統一論題シンポジウム/オンライン開催	2020/10		パネリスト:福田敦, 日置純子, 田中道昭
その他	教科用図書検定調査審議会	単	文部科学省	2019/11		任命権者 萩生田光一大臣
	学校評議員会(兼学校関係者評価委員会)	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2020/4		委嘱 西村直己校長
	松原ブランド研究会	単	松原ブランド研究会	2020/5		世話人代表(2020年度)
	教育の本質からアプローチする重要性	単	兵庫県教師会定例会/神戸市立勤労福祉会館	2020/10		赤司久明会長
	日本教師会の今後について	単	兵庫県教師会定例会/神戸市立勤労福祉会館	2020/10		赤司久明会長
	日本流通学会	単	日本流通学会	2020/10		第13期理事(2021年度~2023年度)
	武居奈緒子・井形浩治報告「百貨店の社会的受容プロセスについて」	単	第75回実践経営学会関西支部会/Zoom開催	2020/11		コメンテーター
	大村邦年報告「ブランド価値基盤のハイブリッド型多角化——ジョルジオ アルマーニを事例として——」	単	日本流通学会関西・中四国部会第133回定例研究会/Zoom開催	2020/12		司会
	インタビュー調査(1)	単	東京都立第一商業高等学校	2020/12		大林誠校長
	インタビュー調査(2)	単	スポーツウェルネス大学	2020/12		平山実准教授
	資料調査	単	公益財団法人全国商業高等学校協会/全国商業高等学校長協会	2020/12		岡本次夫事務局長, 山田典男事務局次長
	フィールドワーク	単	東急文化村	2020/12		ザ・ミュージアムプロダクトショップ他
	森 下 信 雄					
著書	宝塚歌劇団の経営学	単	東洋経済新報社	2021/2	1-246 (246)	

## 〔経済学部〕

池田雄二						
著書	平成30年度池田雄二演習論文集	共	夢工房	2019/3注)		池田雄二編：尾崎僚、北口大暉、田中涼太、秦千春、安里峻
論文	三宅村の源為朝伝説にみる英雄生存説の伝承傾向	単	平成30年度池田雄二演習論文集/夢工房	2019/3注)	55-73 (19)	
学会報告	所有権移転型担保の生成・展開史	単	担保史研究会/Zoom開催	2020/3		
	元寇と我が国担保制度～蒙古襲来の危機で動いた担保制度が現代に繋がる	単	学士会ミニプレゼン会/Zoom開催	2020/7		
その他	英雄伝説の伝播法則に関する一考察～保元の乱後の源為朝伝説を中心として	単	フロンティア 56号/北海道大学東京同窓会	2020/2	48 (1)	清水慧著 池田の標記19年11月報告の概要紹介。 池田校閲
	熊野雅恵「AI社会と士業の実際」	単	FD勉強会2月22日/Teams	2020/2		コメンテーター
	熊野雅恵「AI社会における法教育～実践的な知識を身に付けるために」	単	FD勉強会3月1日/Teams	2020/3		コメンテーター
石井雄二						
論文	経済地理学の方法論的課題と固有の論理——川島哲郎の経済地理学の継承的発展をめざして	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	9-27 (19)	
植村吉輝						
論文	再販売価格維持行為における価格監視アルゴリズムの役割とEU競争法	単	EU法研究第9号/信山社	2021/1	87-102 (16)	
調査報告	マイナミ空港サービス事件	単	経済法判例研究会/オンライン	2020/12		
判例研究	市場閉鎖効果を伴う排他的取引が排除型私的独占とされた事例	単	ジュリスト1555号/有斐閣	2021/3	115-118 (4)	
王 凌						
論文	日本の年金改革とファイナンス・シャリゼーション——確定拠出年金に着目して——	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	267-285 (19)	
岡根好彦						
論文	アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における「公的論争」と「公的関心事」の比較——同国の裁判例を参考として——	単	『阪南論集(社)』56-1/阪南大学学会	2020/10	21-41 (21)	
論文	ハワイ州の水利権に関する分析：州最高裁判決の動向を中心に	単	島嶼コミュニティ研究 7/島嶼コミュニティ学会	2020/6	1-15 (15)	

注) 2018年度分追加記載

研 究 記 録

研究ノート	検索エンジンの検索結果と表現の自由:—アメリカ合衆国の議論を参考に—	単	情報メディア研究 19(1)/情報メディア学会	2020/9	67-80 (14)	
<b>金子良事</b>						
その他	公開ワークショップ 外国につながる子どもたちの支援から考える—グローバル化・格差社会のなかの「多様な教育機会」	単	上智大学グローバル・コンサーン研究所/Zoom開催	2020/10		指定討論者
	オンライン公開シンポジウム 「多様な教育機会」と子どもの福祉(ウェルビーイング) —「多様な教育機会を考える会」の5年間の軌跡をふまえて— 「教育と比較した「福祉」の位置づけ」	単	上智大学グローバル・コンサーン研究所/Zoom開催	2021/1		パネリスト
<b>京極孝</b>						
著書	金融の実相とジレンマ—実務から見た金融	単	晃洋書房/阪南大学叢書No. 118	2021/3	1-272 (272)	
<b>豆本一茂</b>						
学会報告	工業統計・有形固定資産額で見える産業空洞化	単	経済地理学会 関西支部・関東支部例会/Zoom開催	2020/12		
<b>中原隆幸</b>						
翻訳	大地との新たな同盟:生き物との外交術的共棲について/パティスト モリゾ 著	共	『阪南論集(社)』56-1/阪南大学学会	2020/10	139-156 (18)	須田文明
	ブリュノー・テレ著『社会的事実としての貨幣』(序、訳者後書き担当)	共	晃洋書房	2021/3	iii-xvi (14) 253-263 (11)	坂口明義監訳、北川亘太、須田文明訳
調査報告	「原制度としての貨幣、法、倫理による社会的レギュレーション—ネオ・レギュレーション理論の射程—」	単	第25回進化経済学会静岡大会/静岡大学	2021/3		
<b>西 洋</b>						
論文	A Two-sector Kaleckian Model of Growth and Distribution with Endogenous Productivity Dynamics	単	Economic modelling 88/Elsevier	2020/6	223-243 (21)	
	Distribution shocks in a Kaleckian Model with Hysteresis and Monetary Policy	共	Economic modelling 90/Elsevier	2020/8	465-479 (15)	Englebert Stockhammer
	日本経済における金融不安定性と負債比率の決定要因	単	『季刊 経済理論』第57巻 第4号/経済理論学会	2021/1	7-33 (27)	

書評	Shiozawa, Yoshinori; Morioka, Masashi; Taniguchi, Kazuhisa, <i>Microfoundations of Evolutionary Economics</i> , Springer, 2019.	単	『季刊 経済理論』第57巻 第4号/経済理論学会	2021/1	98-101 (4)	
<b>西 本 真 弓</b>						
論文	大学経営の観点から見た私立薬学部入試科目	共	『大学入試研究ジャーナル』、第31号/全国大学入学者選抜研究連絡協議会・独立行政法人大学入試センター	2021/3	154-160 (7)	西田喜平次
<b>細 川 裕 史</b>						
論文	「古典派作家の言語」における無生物主語のlassen 使役構文	単	『阪南論集(人)』56-1/阪南大学学会	2020/10	33-44 (12)	
学会報告	19世紀中期における無生物主語のlassen使役構文——「話しことば性」の観点から	単	阪神ドイツ文学会第232回研究発表会/オンライン開催	2020/7		
<b>松 村 幸四郎</b>						
論文	NPO法の組織法的検証の有効性・前編	単	『阪南論集(社会科学編)』、第56巻第2号	2021/3	287-302 (16)	
<b>三 木 隆 弘</b>						
論文	海外インターンシップへの参加と「グローバル人材の育成」の関連性に関する調査	単	『阪南論集(社)』56-1/阪南大学学会	2020/10	83-95 (13)	
その他	コロナ終息後の社会構造変化を予測する	単	『TAXISTA』No.92/交通論壇社	2020/4	4-7 (4)	
<b>村 上 雅 俊</b>						
論文	世帯の働き方の組合せで見るワーキングプア——2007年「就業構造基本調査」匿名データを利用して——	単	経済統計学会第64回(2020年度)全国研究大会報告集/経済統計学会	2021/1	78-81 (4)	
学会報告	世帯の働き方の組合せで見るワーキングプア——2007年「就業構造基本調査」匿名データを利用して——	単	経済統計学会第64回(2020年度)全国研究大会 Web報告会/Zoom開催	2020/11		
<b>矢 倉 研二郎</b>						
論文	Rapid diffusion of combine harvesters in Cambodian rice farming: A business analysis	単	Asian Journal of Agricultural Development, 17(1)/Southeast Asian Regional Centre for Graduate Study and Research in Agriculture	2020/6	71-87 (17)	
	Analysis of the cassava yield variation at Cambodia-Thailand border	共	Asian Journal of Agricultural and Environmental Safety, 2020(1)/Implementing Quality of Education & Training of the Young Universities in Rural Area of Cambodia	2020/12	17-27 (11)	Peuo, V., Mimgratok, S., Chimliang, T., Chaikul, S. and Peuo, P.
翻訳	Economic analysis of cassava production in Cambodia	共	International Journal of Agricultural Technology, 17(1)/Science and Engineering Pub	2021/1	277-290 (14)	Peuo, V., Mimgratok, S., Chimliang, T., Huon, T. and Peuo, P.

研 究 記 録

祐 岡 武 志						
論 文	世界遺産を教育に活用する一方策——学校教育と生涯学習を視点として——	単	『阪南論集(人)』56-2/阪南大学学会	2021/3	53-66 (14)	
	転換期に対応した地理歴史科教育の創造——現代的な諸課題に着目した「歴史総合」の提案——	単	『未来を拓く教育実践学研究』第5号/共創型対話学習研究所	2021/3	46-59 (14)	

## 〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘						
論文	Cross-border Electronic Commerce: An International Comparison	共	Academy of International Business/ Academy of International Business	2020/7	1-27 (27)	Terry Wu, Kazumi Tada
学会報告	“Cross-border E-Commerce: An International Comparison by Six Country Survey”	共	国際ビジネス研究学会 第54回関西 部会/オンライン開催(大阪大学)	2020/7		多田和美
	Cross-border Electronic Commerce: An International Comparison	共	AIB 2020/Online (Miami, Florida, USA)	2020/8		Terry Wu, Kazumi Tada
	「2つの『毘』の論点:米中覇権戦争を巡って」	単	多国籍企業学会東西合同シンポジウム/オンライン開催	2020/10		パネラリスト
	コロナ後の世界を考える:「BATH」と「キンドル バーガーの毘」	単	国際ビジネス研究学会第27回全国大会/オンライン開催(愛知大学) 共催:愛知大学国際中国学研究センター(ICCS) 後援:清華大学日本研究センター	2020/11		
	日本酒輸出の可能性と越境EC:プラットフォームの選択	単	多国籍企業学会第65回西部部会/オンライン開催	2020/12		
大久保 いづみ						
論文	経営環境の不確実性への対応——1981年～1998年のレコード産業の事例	単	OCCASIONAL PAPER No.68/阪南大学産業経済研究所	2020/10	1-42 (42)	
奥 康 平						
論文	企業グループ本社における最適規模と本社形態及びその役割に関する研究——三重交通グループホールディングス株式会社を事例にして——	単	『阪南論集(社)』56-1/阪南大学学会	2020/10	1-19 (19)	
学会報告	「純粋持株会社本社を用いたグループ経営の理論と実態——三重交通グループホールディングス株式会社を事例として」	単	日本経営学会 関西部会/Zoom開催	2020/10		
菊 池 史 光						
論文	Factors Causing Travelers to Dither and Their Influence on the Choice of Alternative Travel Destinations:Empirical Analyses for Domestic Travel in Japan	単	『阪南論集(社)』56-1/阪南大学学会	2020/10	43-55 (13)	
学会報告	複数のブランドで構成される想起集合の形成過程——消費者の内的要因と製品分類に注目した実証分析——	単	日本産業科学学会関西部会/ウェブ開催	2020/8		
	旅行への心理的距離が旅行先の選択に与える影響についての理論的考察	単	日本産業科学学会中部・関西合同部会/ウェブ開催	2021/3		

研 究 記 録

北 川 悦 司						
	機械学習を用いた薬物売買におけるサイバーパトロールシステムの開発	共	情報処理学会論文誌 Vol. 61 No. 3/情報処理学会	2020/3	535-543 (9)	安彦智史, 加藤諒
論文	UAV空撮画像におけるピンボケ画像の自動抽出に関する研究	共	土木学会論文集F3(土木情報学) Vol.75 No.2/土木学会	2020/4	I_106-I_113 (8)	加藤諒, 安彦智史, 津村拓実, 中谷優介
	ARCoreを用いたVisual-SLAMによる自己位置推定の検証	共	応用測量論文集 Vol.31/日本測量協会	2020/7	35-44 (10)	若泉拓磨, 新名恭仁, 本間亮平
中 條 良 美						
著書	よくわかる中小企業	共	ミネルヴァ書房	2020/4	60-63 (4)	関智宏編著
花 川 典 子						
論文	An education model for project-based learning using ability map in various target products	単	The 27th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC2020), Singapore (Online)/IEEE	2020/12	296-305 (10)	
その他	AI Technology for students in social science research fields	単	The Asian University Presidents Forum	2020/12		社会科学系学生のためのAI技術教育の必要性と具体的なプログラミング教育についての講演とパネルディスカッション
福 重 八 恵						
学会報告	産学連携によるジェネリックスキル育成セミナーと学生発信型の就職活動	共	産学連携学会/第18回大会/オンライン開催(秋田大学)	2020/11	98-99 (2)	前田利之
松 田 健						
学会報告	Data analysis by Toric Ideal	単	International Conference onMathematical Advances & Applications 2020/オンライン開催	2020/8	25-26 (2)	
光 安 知佳子						
論文	モダンダンスにおける「基本運動」の運動分析及指導法の検討	単	別冊・総合人間科学 3号/総合人間科学研究学会	2021/3	25-39 (15)	
学会報告	小学生を対象としたアイスブレイクダンスの実践と考察	単	日本保育学会第73回大会/奈良教育大学	2020/5	107 (1)	
三 好 哲 也						
論文	走査音を用いた積極的避難誘導システムにおける走査方向定位特性	単	『知能と情報』32巻 5号/日本知能情報ファジィ学会	2020/10	891-896 (6)	
学会報告	走査音による避難誘導における発信方法の検討	単	日本材料学会第69期通常総会・学術講演会/オンライン	2020/5		
	避難誘導における効果的音走査パターンに関する考察	単	第36回 ファジィ システム シンポジウム/オンライン	2020/9	229-232 (4)	

学会報告	走査音による誘導時の追従可能単位の検証	単	第32回信頼性シンポジウム/Zoom開催	2020/12	9-12 (4)	
	走査音響刺激の走査方向認知への影響要因	単	第49回東海ファジィ研究会/オンライン	2021/2	S2-03-01 - S2-03-02 (2)	
<b>山内孝幸</b>						
論文	日本における「営業」と「販売」に関する考察	単	『阪南論集(社)』56-1/阪南大学学会	2020/10	57-70 (14)	
	サービス・マーケティングにおける「サービス」「ホスピタリティ」「おもてなし」	単	『阪南論集(社)』56-1/阪南大学学会	2020/10	71-81 (11)	
<b>吉城唯史</b>						
調査報告	新型コロナは日本の中小企業にどのような影響を与えたのか？ ——統計データから新型コロナの影響を探る——	単	第3回堺市中小企業フォーラム報告書/堺市中小企業フォーラム	2021/3	31-37 (7)	
<b>李炳夏</b>						
著書	Jazz for Management(ジャズから学ぶクリエイティブ・マネジメントの鍵)	単	博英社	2020/10	1-236 (236)	
論文	技術革命時代の組織と人事管理:行為者ネットワーク理論の理解と示唆点(韓国語)	共	組織と人事管理研究 第44集3巻/韓国人事管理学会	2020/8	105-137 (33)	朴祐成, キムサン ジェン
<b>竜浩一</b>						
論文	中小企業における人材活用を通じた社会的責任達成の重要性	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	247-266 (20)	

研 究 記 録

〔国際コミュニケーション学部〕

大 野 茂						
書評	メディア産業論	共	ミネルヴァ書房	2020/5	218-245 (28)	湯浅正敏編著 執筆分担:第9章ア ニメ・キャラクター 産業
その他	インタビュー:「あの1行」がで きるまでの努力を体感	単	月刊『宣伝会議』11月号/久保田宣 伝研究所	2020/10	106-107 (2)	大学のゼミで「宣伝 会議賞」を取り入れ る理由と活動内容 の紹介記事
	ラジオ出演『土曜のYOU』	単	ラジオ大阪	2020/10	15分	2時間ドラマの歴史 について解説
	伝説の「2時間ドラマ」濡れ場傑 作選	単	週刊ポスト 12/18号/小学館	2020/12	142-145 (4)	記事中にて作品解 説
賀 川 真 理						
論文	第二次世界大戦中にアメリカに よって強制連行された日系ベ ル人——プランカ・カツラさ んの物語を通して——	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	303-321 (19)	
神 尾 登 喜 子						
論文	青山四周の美地②——皇都を壮 大にして大社に則る——	単	『日本風土文化研究』2020夏季/一般 社団法人日本風土文化推進機構風土 文化研究所	2020/7	33-65 (33)	
	古代の天皇と天変地異——疫災 水旱災蝗災——	単	『日本風土文化研究』2020秋季/一般 社団法人日本風土文化推進機構風土 文化研究所	2020/10	33-65 (33)	
	寒暑失序と天皇の不徳——祭祀 と賑給——	単	『日本風土文化研究』2020冬季/一般 社団法人日本風土文化推進機構風土 文化研究所	2020/12	1-32 (32)	
小 寺 正 洋						
論文	Countability of Emotion Nouns and State Nouns	単	『阪南論集(人)』56-2/阪南大学学会	2021/3	1-25 (25)	
Mark D. Sheehan						
著書	The Intersection of Arts, Humanities, and Science: Fifteen Selected Passages for University Students	共	成美堂	2020/3	72-77 (6)	日本国際教養学会 著 執筆分担:Unit 12: Sports, Culture, and Communication
寿 山 泰 二						
その他	小さな目標を1つずつクリアす るワンイヤー・デザイン法で達 成能力を磨く	単	Power of Work No.23/アデコグルー プ	2020/12	7-8 (2)	日経BPコンサル ティング取材記事

曹 美 庚						
その他	感情コミュニケーションにおける非言語チャネルの利用ー非言語情報の収集測定にかかわる新たな方法の模索ー	単	阪南大学産業経済研究所年報49号/ 阪南大学産業経済研究所	2020/11	39-41 (3)	
陳 力						
論文	从汉长安城到茂陵邑和平陵邑——汉长安首都圈研究中的一个可视化尝试	単	《“都城圈”与“都城圈社会”研究文集——以六朝建康为中心》/南京:南京大学出版社	2021/1	50-67 (18)	张学锋编
	雑考:式盤・式図と初期漢長安城の「象天法地」——術数・文化伝承からみた初期漢長安城の都城構造の由来——	単	『阪南論集(人)』56-2/阪南大学学会	2021/3	27-51 (25)	
坪 井 兵 輔						
調査報告	「伝統メディアの現状」(映画「新聞記者」学習会)	単	神戸映画サークル協議会/神戸市中央図書館	2020/7		講師として講演
その他	機関紙大賞コンクール審査員	単	日本機関紙協会京滋地方本部	2020/11		審査委員
永 田 拓 治						
論文	东晋时期的校书事业与晋史编纂	単	中国中古史研究8/中西書局	2020/12	51-76 (26)	
学会報告	授業実践ー前漢について	単	漢唐史研究会/オンライン研究会	2020/6		
	三国・西晋・東晋期における「漢」——漢とは誰か——	単	漢唐史研究会/オンライン研究会	2020/7		
	臺灣歴史教科書における「漢」——國民中學・高級中學教科書——	単	漢唐史研究会/オンライン研究会	2020/8		
その他	2018年度魏晋南北朝史研究 日本	単	中国魏晋南北朝史学会会刊 1	2020/7	43-51 (11)	研究動向
	ポストコロナの国際コミュニケーションの形	単	阪南大学高等学校	2020/10		講師
	探究活動と大学の学び	単	兵庫県立東播磨高等学校	2020/10		講師
	中国中古史研究の一視角——分類与境界——	単	文史哲 6/山東大學文史哲編輯委員會	2020/11	84-87 (4)	研究動向
	阿部報告「南朝陵墓神門石獸像の左右配置をめぐって」について——とくに左右観と陰陽の関わりから——	単	魏晋南北朝師研究大会第20回大会/オンライン	2020/12		コメンテーター
橋 本 英 司						
その他	「ポストコロナ社会における語学学習」	単	大阪 私立羽衣学園高等学校	2020/11		出張講義:コロナ禍における新しい英語学習方法の提案

研 究 記 録

<b>藤 野 寛 之</b>						
資料	自然と共生する島 アイルランド	単	図書館雑誌vol.114(4)/日本図書館協会	2020/4	212 (1)	
その他	図書館情報学用語辞典	単	丸善出版	2020/8	228-229 (2)	項目執筆: フランシス・ペーコン
<b>松 本 典 昭</b>						
著書	世界歴史体系 イタリア史2 中世・近世	共	山川出版社	2021/3	540-557 (18)	齊藤寛海編(執筆者全19名) 執筆分担: 第五章4 トスカーナ大公園
その他	メディチ家の至宝十選(1)リブレット聖遺物容器	単	日本経済新聞朝刊文化面/日本経済新聞社	2020/12/1	40面	
	メディチ家の至宝十選(2)ファルネーゼの皿	単	日本経済新聞朝刊文化面/日本経済新聞社	2020/12/2	40面	
	メディチ家の至宝十選(3)カトリリーヌ・ド・メディシスの小箱	単	日本経済新聞朝刊文化面/日本経済新聞社	2020/12/3	42面	
	メディチ家の至宝十選(4)翡翠の仮面	単	日本経済新聞朝刊文化面/日本経済新聞社	2020/12/4	40面	
	メディチ家の至宝十選(5)メディチ磁器の酒甕	単	日本経済新聞朝刊文化面/日本経済新聞社	2020/12/7	40面	
	メディチ家の至宝十選(6)シニョリーア広場の景観	単	日本経済新聞朝刊文化面/日本経済新聞社	2020/12/8	40面	
	メディチ家の至宝十選(7)神に感謝を捧げるゴジモ2世	単	日本経済新聞朝刊文化面/日本経済新聞社	2020/12/9	44面	
	メディチ家の至宝十選(8)象牙の塔	単	日本経済新聞朝刊文化面/日本経済新聞社	2020/12/10	44面	
	メディチ家の至宝十選(9)聖カジミエシュの聖遺物容器	単	日本経済新聞朝刊文化面/日本経済新聞社	2020/12/11	44面	
	メディチ家の至宝十選(10)パロック真珠のダチョウ	単	日本経済新聞朝刊文化面/日本経済新聞社	2020/12/15	48面	
<b>文 吉 英</b>						
著書	多文化な職場の異文化間コミュニケーション——外国人社員と日本人同僚の葛藤・労働価値観、就労意識——	共	明石書店	2020/10	42-72 (31) 182-200 (19)	加賀美常美代, 岡村佳代

## 〔国際観光学部〕

和 泉 大 樹						
論文	文化観光などを進める際の文化財担当部署への期待や意識への一考察——観光立村である沖縄県恩納村を事例として——	単	『阪南論集(人)』56-1/阪南大学学会	2020/10	45-59 (15)	
	観光というコンテキストにおける遺跡活用への一考察——信濃川火焰街道連携協議会の取り組みを事例として——	単	『関西縄文時代研究の泉を拓く 関西縄文論集4 一泉拓良先生縄文研究50年記念・関西縄文文化研究会21年記念—』/関西縄文文化研究会	2020/12	197-210 (14)	
研究ノート	文化財の活用を考える際のまなごしについて——八尾市における市民との取り組みから——	単	『阪南論集(人)』56-2/阪南大学学会	2021/3	79-90 (12)	
学会報告	ミュージアムにおける観光プログラムの構築に関する準備的考察——「観光交流施設きらめきファクトリー」の事業コンテンツを事例として——	単	『第35回全国大会研究発表論文』第35回日本観光研究学会全国大会/オンライン開催	2020/12	297-300 (4)	
来 村 多加史						
その他	キトラ・高松塚古墳の風景を観る	単	『近畿文化』845号/近畿日本鉄道	2020/4	1-3 (3)	
	上街道・伊勢参宮の道をゆく⑨	単	『大和路』536号/奈良交通	2020/4	34-36 (3)	
	舎人親王墓の伝承をもつ特異な石室の方墳	単	『そらみつやまと』13号/東海旅客鉄道	2020/4	12 (1)	
	未来の観光に向けて	単	『大和文化会』2020年特別冊子/近畿日本鉄道	2020/6	1-12 (12)	
	上街道・伊勢参宮の道をゆく⑩	単	『大和路』537号/奈良交通	2020/7	20-22 (3)	
	伝説の風景を演出する墳丘と周濠と橘の実	単	『そらみつやまと』14号/東海旅客鉄道	2020/7	12 (1)	
	中街道・国中の旧村をゆく①	単	『大和路』538号/奈良交通	2020/10	28-29 (2)	
	平城宮の景観と調和する残された前方後円墳	単	『そらみつやまと』15号/東海旅客鉄道	2020/10	12 (1)	
	中街道・国中の旧村をゆく②	単	『大和路』539号/奈良交通	2021/1	28-29 (2)	
	阿部丘陵の古墳をめぐる	単	『近畿文化』854号/近畿日本鉄道	2021/1	5-7 (3)	
西ノ京丘陵を一望できる日本最大級の円墳	単	『そらみつやまと』16号/東海旅客鉄道	2021/1	12 (1)		
Matthew Caldwell						
論文	An Investigation into the Perceptions of Japanese University Educators on the Use of ICT in an EFL Tertiary Setting	単	Computer-Assisted Language Learning-Electronic Journal 21 (2) / CALL-EJ	2020/8	1-16 (16)	

研 究 記 録

清 水 苗穂子						
論文	観光地域づくりにおける関係人口創出を目指した取り組み——地域イベントに注目して——	単	『阪南論集(人)』56-2/阪南大学学会	2021/3	67-77 (11)	
その他	JICA持続可能な観光地域づくりのための人材育成研修	単		2020/2		研修コースリーダー、講師
	神戸市都市景観審議会委員	単		2021/4から		
	大阪市観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業有識者会議委員	単		2014年から		
	大阪市版TID制度検討会委員	単		2017年から		
	大阪府立万国博覧会記念公園指定管理者評価委員	単		2018年から		
	大阪府日本万国博覧会記念公園運営審議会委員	単		2020年から		
	大阪府市都市魅力戦略推進会議委員	単		2020年から		
	令和2年度大阪周遊促進事業業務に係る大阪府公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会委員	単		2020年度		
	花博開催30周年記念イベント企画運営業務及び新たな公園活用に向けたニーズ調査等業務委託事業者選定会議委員	単		2020年 5-6月		
	1970年大阪万博50周年記念プログラムの開催に係る企画調整・運営及び警備等業務の公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会委員	単		2020年7月 から 2021年3月		
	大阪・光の饗宴2020開宴式の開催に係る企画調整・警備及び運営等業務審査会委員	単		2020年 7-8月		
	大阪府市町村観光拠点魅力向上支援等に関する懇話会における有識者	単		2020年度		
百舌鳥・古市古墳群来訪者受入方策にかかる調査分析事業の委託業務に係る公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会委員	単		2020年 10-11月			
御堂筋イルミネーション2020ファイナーイベントの開催に係る企画調整・警備及び運営等業務企画提案審査委員	単		2020年 10-11月			
段 家 誠						
その他	新型コロナウイルスが浮かび上がらせた民主主義とリーダーのあり方	単	阪南大学産業経済研究所年報第49号/阪南大学産業経済研究所	2020/11	3-5 (3)	産業経済研究所所長「はじめに」

中山 恵利子					
論文	遠州方言の「ら抜き言葉」——遠州地方の教員と生徒に対する調査から——	単	『阪南論集(人)』56-1/阪南大学学会	2020/10	1-17 (17)
長谷川 明彦					
論文	宿泊者数の減少に伴う観光損失分析	単	『阪南論集(社)』56-1/阪南大学学会	2020/10	97-104 (8)
論文	竹富島の自然における景観保全価値	共	第35回日本観光研究学会全国大会学術論文集/日本観光研究学会	2020/12	101-104 (4) 斎藤正己
研究ノート	石垣島におけるナイトタイムエコノミー調査——営業時間別店舗数によるアプローチ——	単	『阪南論集(社)』56-1/阪南大学学会	2020/10	135-138 (4)
福本 賢太					
その他	シンポジウム「コロナ禍における観光ホスピタリティ教育の再検討——キャリアの視点から」	単	日本観光ホスピタリティ教育学会第20回 全国大会/Zoom開催	2021/3	パネリスト
堀内 史朗					
論文	Bridging of different sites by bohemians and tourists; analysis by agent based simulation	単	Journal of Computational Social Science 2020/Springer	2020/12	1-18 (オープンアクセス)
論文	観光系大学ディプロマ・ポリシーにおける「持続可能な観光」の位置付け——テキスト分析の手法を用いて——	単	『阪南論集(社)』56-2/阪南大学学会	2021/3	209-218 (10)
森 重昌之					
論文	地域外関係者のかかわりの類型化によるまちづくりの実践——北海道釧路市の長期滞在事業を事例に	共	『観光研究』第32巻第1号/日本観光研究学会	2020/9	47-59 (13) 内田純一, 敷田麻実, 海津ゆりえ
論文	観光資源論から見た資源の「利用」の考え方——日本遺産を活用した兵庫県淡路島の取り組みを事例に	単	『阪南論集(人)』56-1/阪南大学学会	2020/10	19-32 (14)
研究ノート	地域外関係者の資源利用をめぐる観光ガバナンス——北海道標津町を事例に	単	『観光文化』第245号/公益財団法人日本交通公社	2020/4	15-18 (4)
学会報告	来訪者のエンパワーメントによるまちづくりの可能性——北海道釧路市の長期滞在事業を事例に	単	日本計画行政学会第34回全国大会/オンライン	2020/11	53-58 (6)
その他	まちづくりにおける長期滞在事業の意義(『長期滞在研究成果発表会』)	単	くしろ長期滞在ビジネス研究会/北海道釧路市	2020/8	講師
その他	身近な資源から観光・まちづくりを考える(『第2回くしろ活性化市民フォーラム』)	単	くしろ活性化市民フォーラム/北海道釧路市	2020/9	講師

研 究 記 録

その他	着地型観光の実践から観光まちづくりを考える	単	阪南大学国際観光学部開設10周年記念シンポジウム『コロナ禍の今こそ大阪観光の未来を描く』第1弾/阪南大学国際観光学部(オンライン)	2020/10		コーディネータ
	観光と観光資源について考える(『奈良ローターアクトクラブ11月第2(第1146回)例会』)	単	奈良ローターアクトクラブ/奈良県奈良市	2020/11		講師
	まちづくりへのかかわり方を考える(『第3回くしろ活性化市民フォーラム』)	単	くしろ活性化市民フォーラム/北海道釧路市	2020/12		講師
	コロナ後のインバウンドにどう備えるか	単	阪南大学国際観光学部開設10周年記念シンポジウム『コロナ禍の今こそ大阪観光の未来を描く』第2弾/阪南大学国際観光学部(オンライン)	2021/1		コーディネータ
<b>鷺 崎 秀 一</b>						
論文	芥川龍之介「秋」論——「幸福」は〈松〉とともにあらず	単	『阪南論集(人)』56-1/阪南大学学会	2020/10	1-10 (10)	
研究	芥川龍之介「秋」考察——〈松林〉のある「大阪の郊外」について	単	『阪南論集(人)』56-1/阪南大学学会	2020/10	61-69 (9)	
<b>渡 辺 和 之</b>						
著書	現代ネパールを知るための60章(エリア・スタディーズ)	共	明石書店	2020/5	295-300 (6)	日本ネパール協会編 執筆分担:第49章 生活の場の変化-内戦・地震と山地の人々の対応
論文	動物を神に捧げ、共食する:南アジアの祭礼と諸宗教間での肉食観の違い	単	ビオストーリー-34号/生き物文化誌学会	2020/12	46-58 (13)	



## 編集委員

矢倉 研二郎 (代表)

黒部 一道

宇田川 大輔

奥 康平

永田 拓治

渡辺 和之

### 阪南大学産業経済研究所年報 第50号

2021年11月30日 印刷

2021年12月3日 発行

編集代表  
発行所

矢倉 研二郎  
阪南大学産業経済研究所  
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33  
TEL 072-337-3417  
FAX 072-335-7741

印刷

株式会社NPCコーポレーション  
〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1-9-19  
TEL 06-6351-7271  
FAX 06-6352-7479

**Institute of Industrial and Economic Research**

**Hannan University**

**Annual Report**

**No.50**

**December 2021**

**Institute of Industrial and Economic Research**

**Hannan University**